第3期夕張市地方人口ビジョン
及び地方版総合戦略
（素案）

令和９年(2027年)3月

夕張市

目 次

Ⅰ はじめに 1
1 策定の背景 1
2 各種計画との関係 1
3 対象期間 2
4 計画策定の進め方 3

Ⅱ 地方人口ビジョン 4
1 人口動向分析 4
2 人口変化に伴う地域社会の変化 21
3 将来人口の推計と分析 28
4 人口の将来展望 35

Ⅲ 地方版総合戦略 40
1 戦略の基本方針 40
2 戦略の進捗管理・評価方法（PDCA サイクル） 41
3 戦略設定とアウトフレーム 42
4 3つの戦略（基本目標） 44

Ⅰ　はじめに

1　策定の背景

急速な人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること等を目的として、国は平成26年(2014 年)11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、そのための取組の方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

また、同法においては、各市町村においても国の総合戦略等を勘案しながら、地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(以下「地方版総合戦略」という。)の策定に努めることとされていることから、夕張市においても、平成 28 年(2016 年)3 月に「第 1 期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」、令和 2 年(2020 年)3 月に「第 2 期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」を策定し、5カ年度にわたる戦略等について計画を定めて取組を進めてきました。

一方、国はこれまでの取組の反省を活かし「地方創生 2.0 基本構想」を、令和 7 年(2025 年)6 月に閣議決定、その目指す姿の実現に向けて具体的な施策を記述した「地方創生に関する総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を令和 7 年(2025 年)12 月に策定し、今後 5 年間を見据えた新たな地方創生の取組を進めているところです。

夕張市においても、こうした国の動向や夕張市の人口減少の状況、さらにまちづくりの最上位計画である「夕張市総合計画」が令和 9 年(2027 年)3 月に策定されることを踏まえ、地方創生の取組を継続していく観点から、「第 3 期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」を策定します。

2　各種計画との関係

夕張市地方版総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するもので、夕張市の地方創生に関する施策推進のための目標および基本的方向等を示したものです。

また、まちづくりの最上位計画である「夕張市総合計画」(以下「総合計画」という)は、市民や行政に共有されるまちづくりの基本方針となるものであり、その性格を踏まえ、夕張市地方版総合戦略は総合計画と連携を図りながら取組を進めることとします。加えて、その他関連計画・ビジョンとも連携を図り、取組を進めていきます。

なお、夕張市地方版総合戦略の推進にあたっては、財政再生計画の計画期間が終了するまでは、財政再生計画のもとに、また、財政再生計画の終了後も、財源の確保を前提とすることとします。

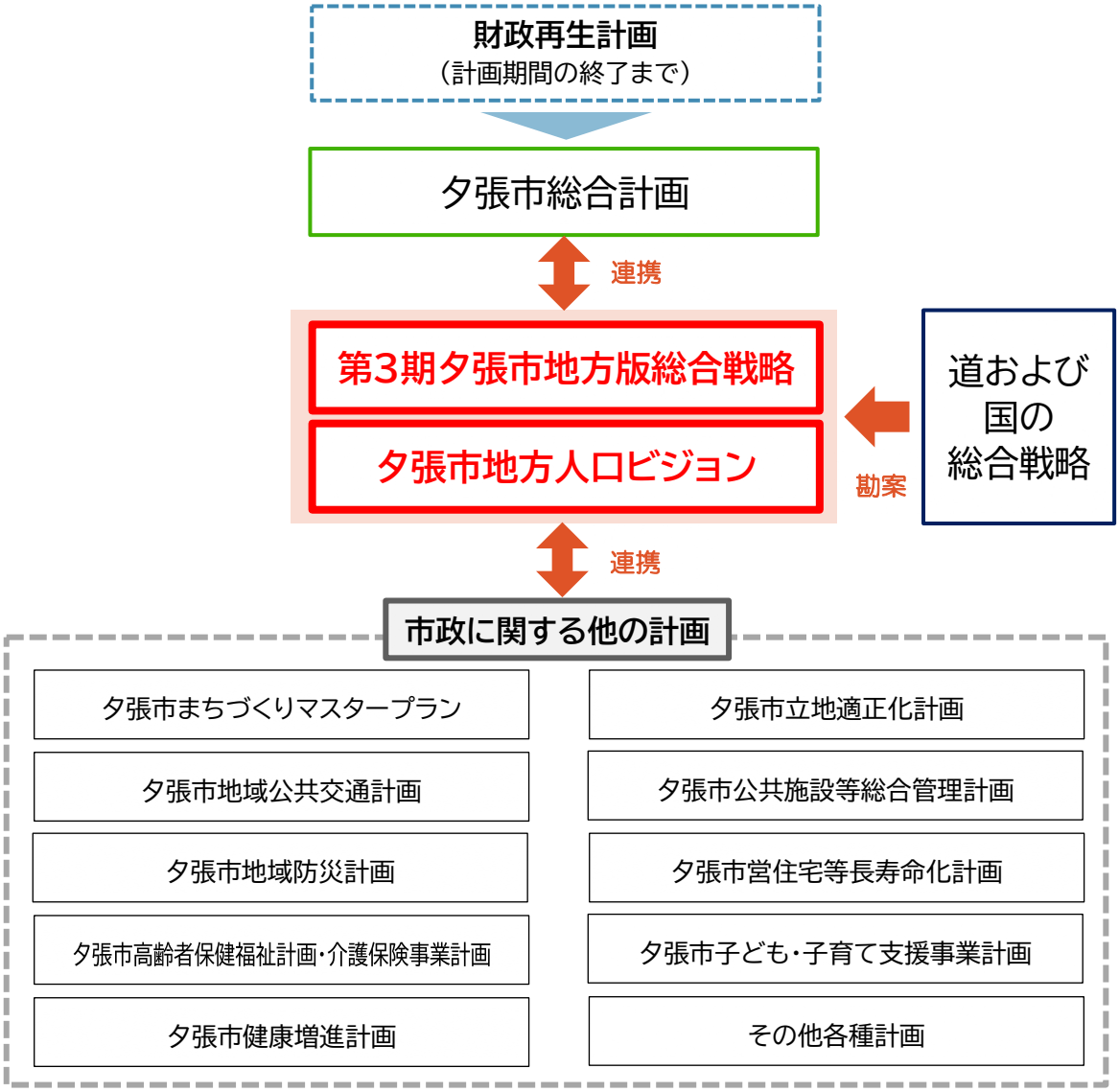


図 2-1 本計画の関連計画との位置付け

3 対象期間

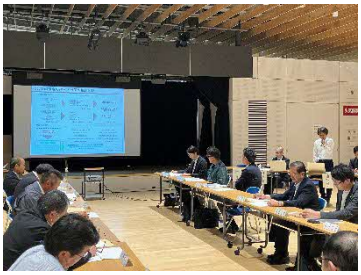
夕張市地方人口ビジョンは**令和 32 年(2050 年)**を目標年次として将来を展望し、夕張市地方版総合戦略は令和 9 年度(2027 年度)から**令和 13 年度(2031 年度)**までの 5 カ年間を計画対象期間とする。

4 計画策定の進め方

本計画の策定にあたっては、市民参画を主体として、広く関係者の意見を聴取し、必要な検討を行う「夕張市総合計画等策定委員会」の設置のほか、市内における幅広い年代・地区の住民や学生より、Well-being の実態や今後の市の方向性に対する住民ニーズを把握するための「アンケート調査（市民・中学生・高校生・高等養護学生向け）」を実施しました。

①夕張市総合計画等策定委員会（計3回）

総合計画等の素案を作成する機関として、市内の民間団体等のメンバーや有識者等で構成される「夕張市総合計画等策定委員会」を設けました。委員会では、計画の理念やまちの将来像、施策の基本方針や具体的な施策・プロジェクトなど計画の根幹に係る部分について検討・評価等を行いました。



第１回策定委員会
R8 年 7 月 6 日開催
・委員自己紹介、委員長・副委員長の選出
・夕張市総合計画の基本構想（案）の意見交換

第２回策定委員会
R8 年 10 月 7 日開催
・夕張市総合計画（素案）の意見交換
・第3期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略（素案）の意見交換

第３回策定委員会
R8 年〇月〇日開催
・夕張市総合計画（最終案）の意見交換・確認
・第3期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略（最終案）の意見交換・確認

②市民・中学生・高校生・高等養護学生向けアンケート

市内在住の 18 歳以上の市民に対して、「幸福度や満足度」、「今後の市の方向性に対する住民ニーズ」などについてアンケートを実施したほか、市内の中学生・高校性・高等養護学生に対して「進路希望」、「卒業後の居住意向」、「幸福度」などについてアンケート調査を実施し、Well-being の実態や今後の市の方向性に対する住民ニーズを把握しました。

Ⅱ　地方人口ビジョン

1 人口動向分析

(1)時系列による人口動向分析

①総人口の推移

●夕張市の人口は、昭和 35 年(1960 年)の 107,972 人(住民登録人口としては、昭和 35 年 4 月 30 日現在の 116,908 人)をピークとして減少を続け、令和 2 年(2020 年)には 7,344 人と急激な人口減少・少子高齢化が進んでいる。

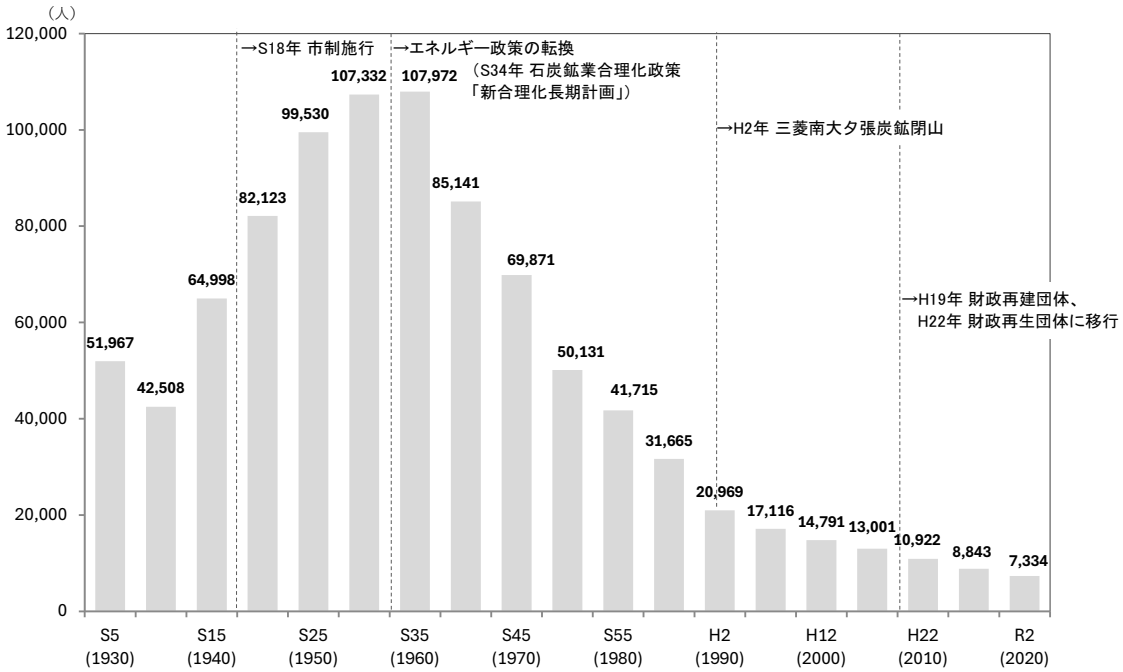


図 1-1 総人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」

②年齢別人口の推移

●年齢3階層別の人口推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少の一途をたどっている。老年人口は平成 17 年(2005 年)までは増加傾向にあったが、近年は減少に転じている。

●老年人口割合(高齢化率)は令和 2 年(2020 年)現在で約 52%となっている。

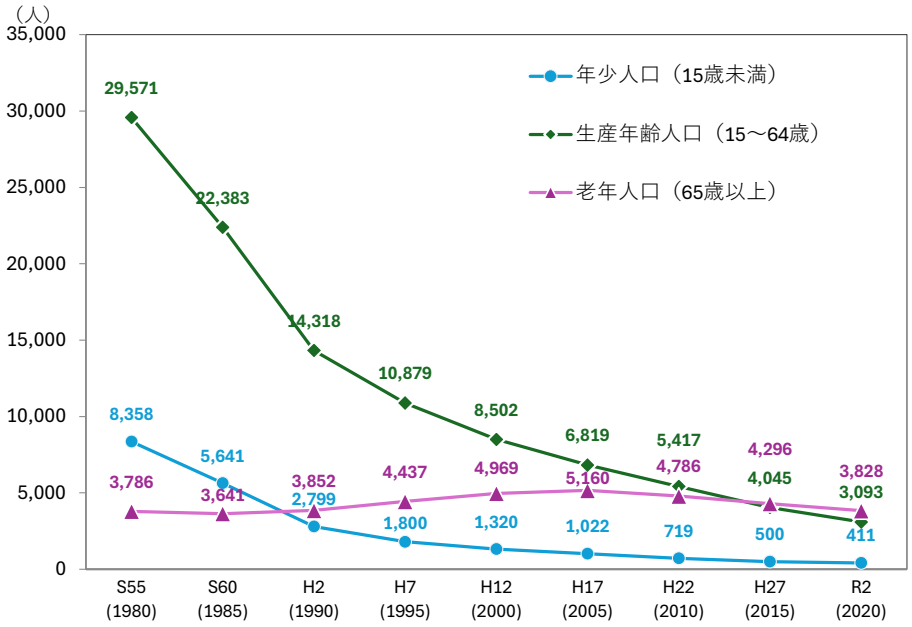


図 1-2 年齢 3 区分人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」

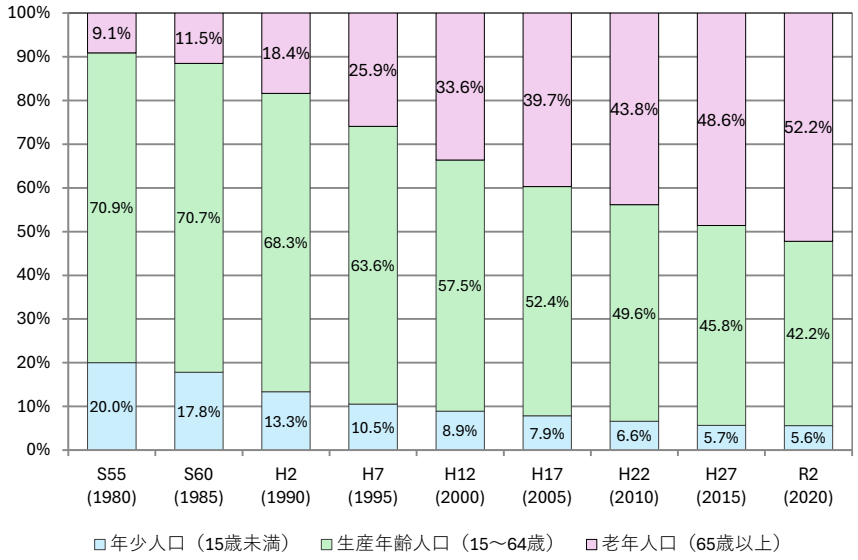


図 1-3 年齢 3 区分人口構成比の推移

(資料)総務省「国勢調査」

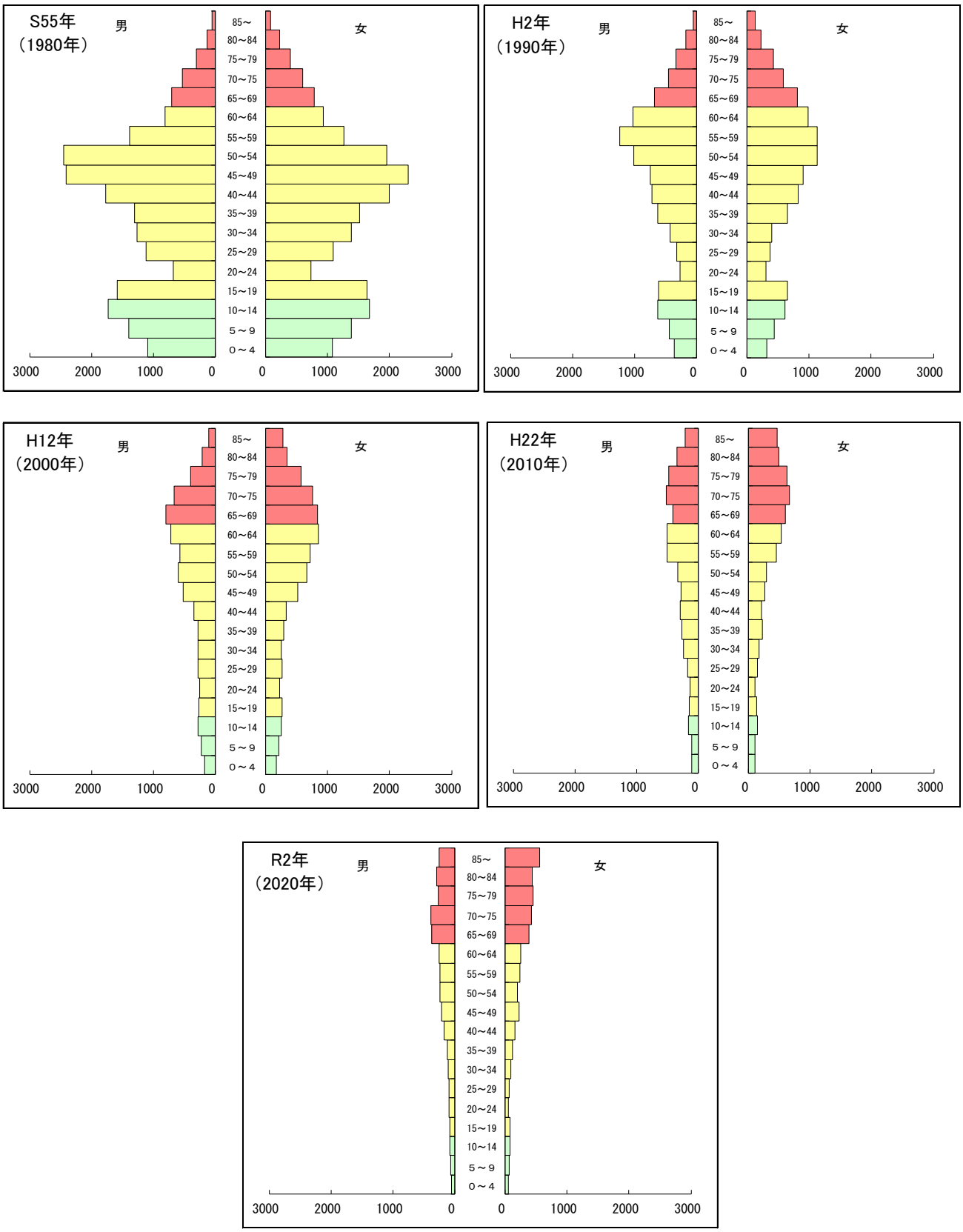


図 1-4 人口ピラミッド

（資料）総務省「国勢調査」

③自然増減(出生・死亡)の推移

●自然増減とは、出生数－死亡数で求められる数のことをいい、これがプラス(出生者のほうが多い)の場合を自然増加、マイナス(死亡数のほうが多い)の場合を自然減少という。

●これまでの夕張市における自然増減の推移をみると、昭和 55 年度(1980 年度)頃まで自然増加で推移していたが徐々に減少し、昭和 55 年～62 年(1980 年～1987 年)頃は、自然増加と自然減少を繰り返しながら推移し、昭和 62 年度(1987 年度)以降から自然減少で推移している。

●直近の平成 12 年(2000 年)以降の推移をみると、死亡者数はほぼ同程度で推移している一方で、出生者数は緩やかに減少し、自然減少数は緩やかに増大し、直近 5 年間は平均して約 180 人/年の自然減少となっている。

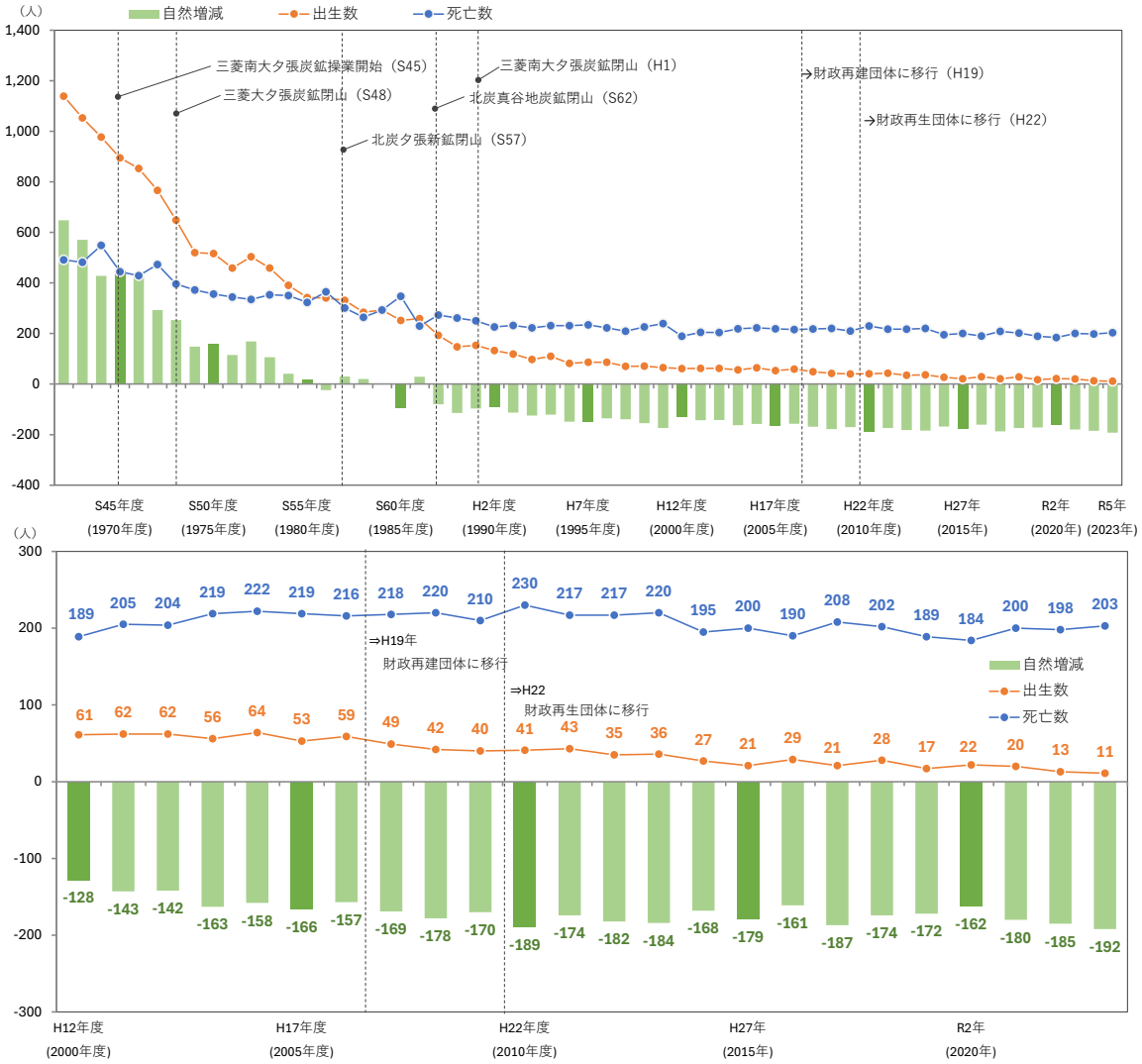


図 1-5 自然増減の状況

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④社会増減(転入・転出)の推移

●社会増減とは、転入者数－転出者数で求められる数のことをいい、これがプラスの場合を社会増加(転入超過)、マイナスの場合を社会減少(転出超過)という。

●夕張最後の炭鉱である三菱南大夕張炭鉱の閉山(平成 2 年度(1990 年度))まで、炭鉱の操業開始と閉山の影響を受け、転入者数と転出者数は変動してきた。

●直近の平成 12 年(2000 年)以降の推移をみると、炭鉱閉山で急増した社会減少は縮小したが、平成 19 年(2007 年)3 月の財政再建団体への移行により、再度社会減少が増加した。その後、社会減少は縮小し、直近 5 年間は平均して約 160 人/年の社会減少で推移している。

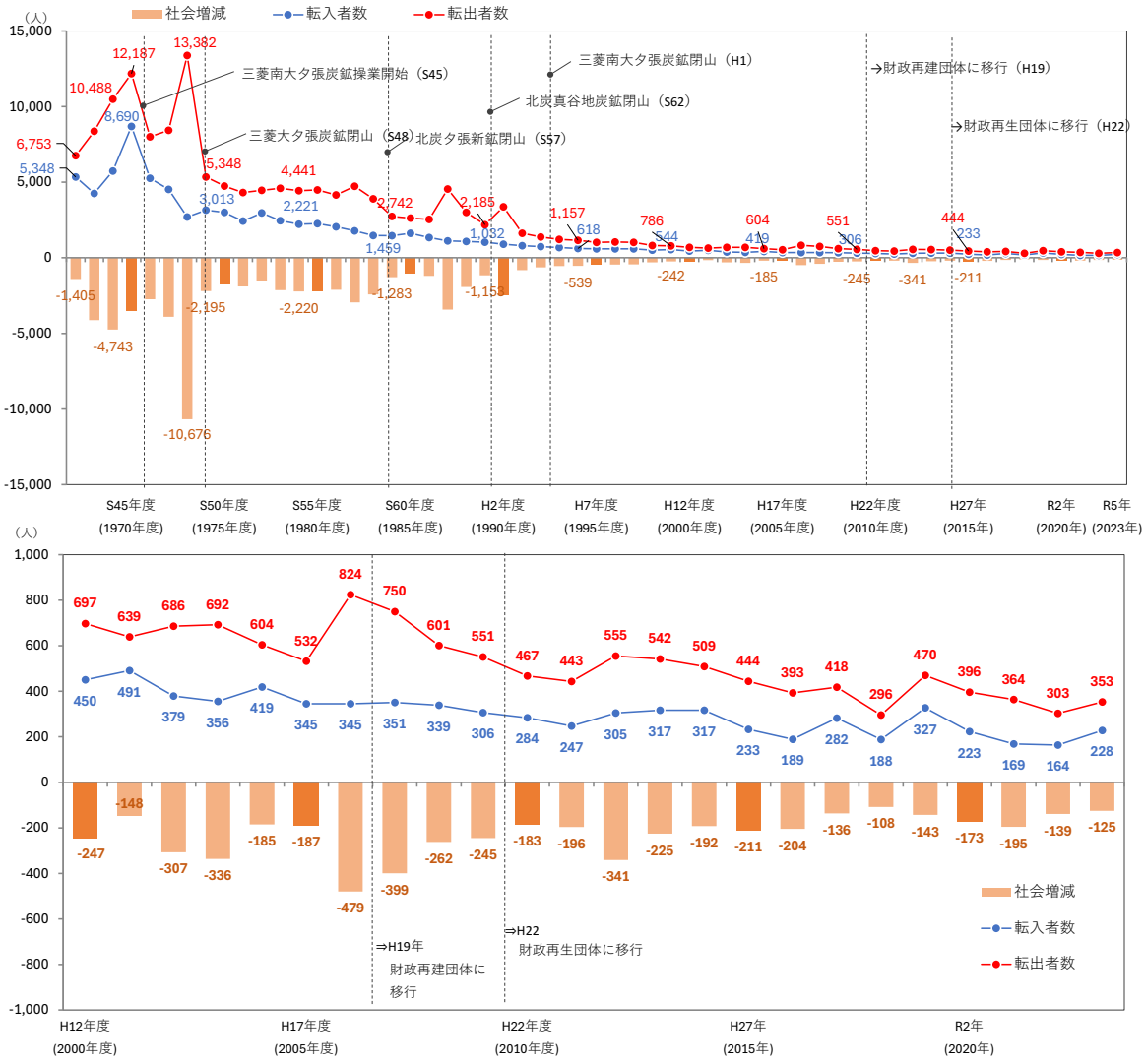


図 1-6 社会増減の状況

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑤総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

●夕張市の人口を自然増減と社会増減でみると、炭鉱閉山による社会減少が人口減少に大きく影響したが、その後社会減少は緩やかに縮小している。

●一方、自然減少については、全体的に減少数が増えており、直近 5 年間は社会減少および自然減少の差は縮まってきている。

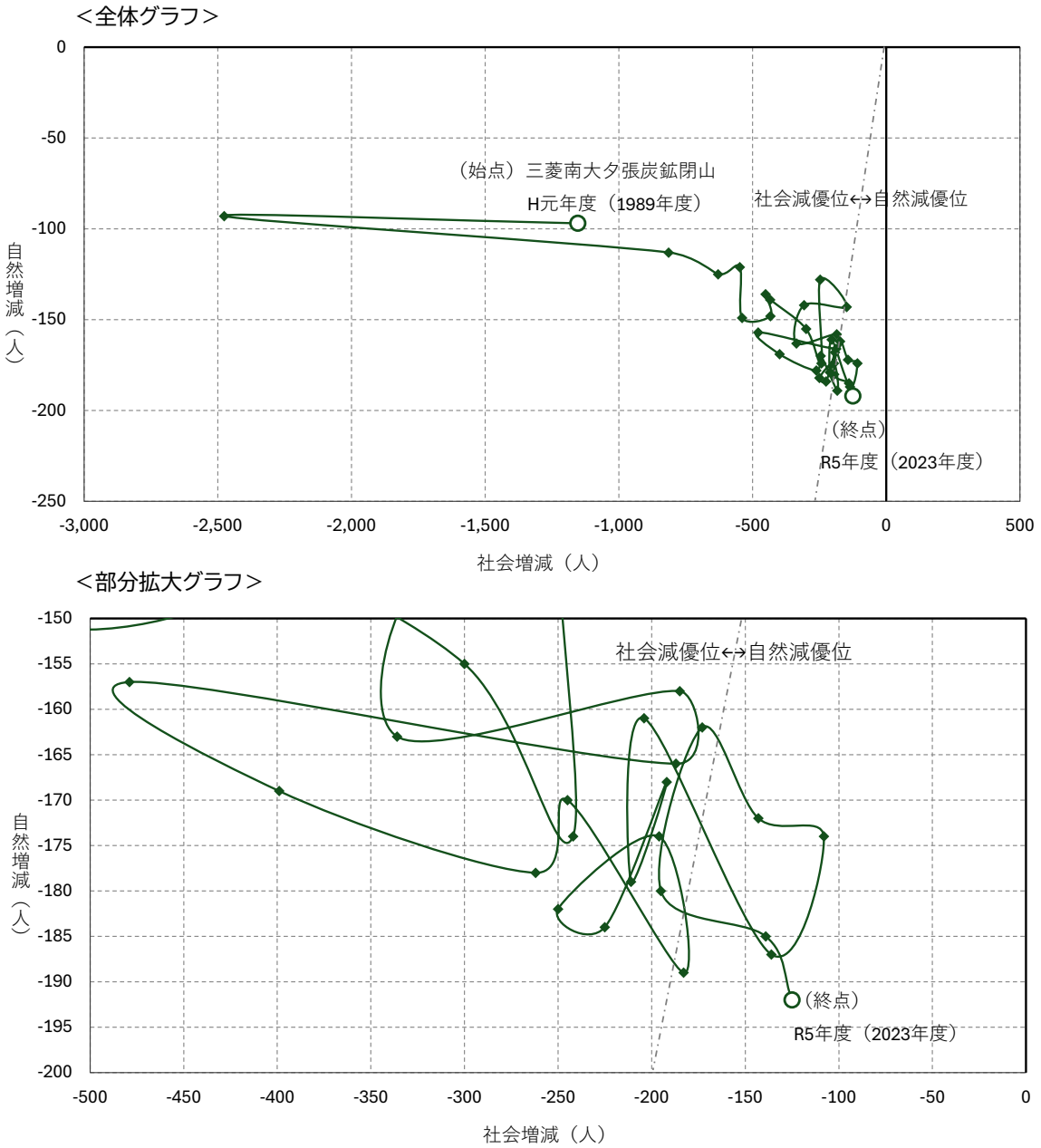


図 1-7 自然増減と社会増減の影響（長期）

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2)自然増減に関する分析

① 出生率

●近年の夕張市の合計特殊出生率※は、ほぼ横ばいで推移しおり、平成 30 年(2018 年)から令和 4 年(2022 年)の平均値は 1.20 となっており、北海道値と同程度の水準である。

●15～49 歳の女性数は減少傾向にあり、出生数も減少傾向にある。

※:「合計特殊出生率」とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値。出産可能年齢を 15～49 歳と規定し、女性の年齢階級別出生率を合計して算出する。市町村など小地域では出生数や人口が小さいため、出生率の値が不安定に変動し動向把握が困難となるため、厚生労働省では当該市町村を含む都道府県の値を用いた「ベイズ推定」を適用して、より安定した推定値を用いることとしており、厚生労働省の「人口動態保健所・市町村別統計」では5年ごとに各市町村の「合計特殊出生率(ベイズ推定値)」を公表している。

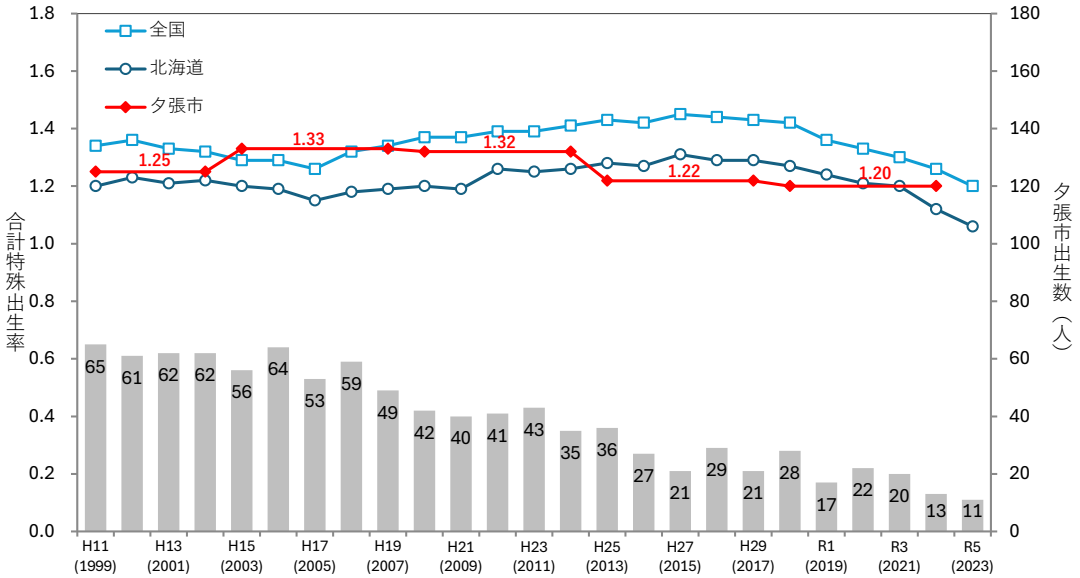


図 1-8 合計特殊出生率と出生数の推移

(資料)厚生労働省「人口動態・市区町村別統計」、北海道「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

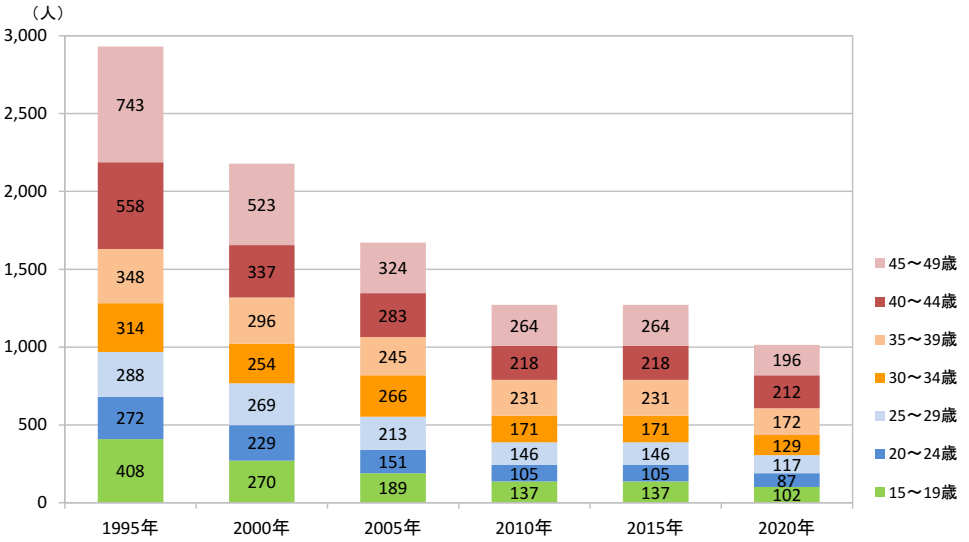


図 1-9 15 歳～49 歳女性人口の推移

(資料)総務省「国勢調査」

② 死亡数

●近年の夕張市の死亡者数は、ほぼ横ばいで推移しおり、年平均で 200 人程度である。

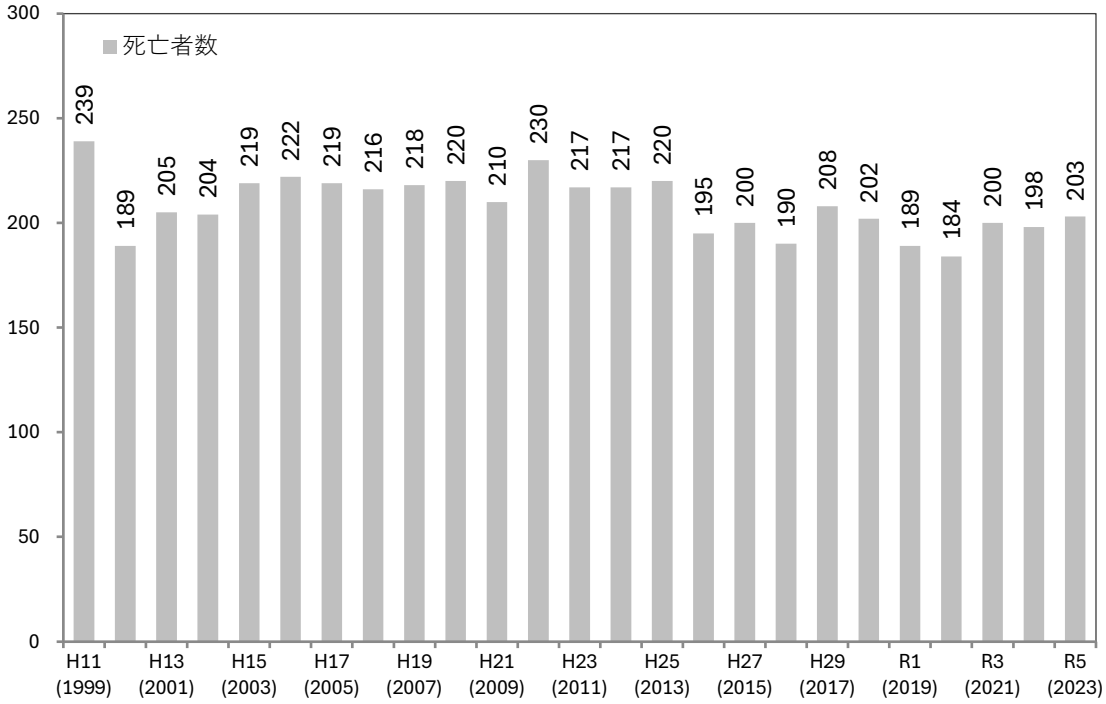


図 1-10 死亡数

（資料）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

(3)社会増減に関する分析

①性別年齢階級別の人口移動状況

【長期的な人口移動の状況】

●長期的な人口移動の状況は、炭鉱の閉山が影響し、S55(1980)→S60(1985)、S60(1985)→H2(1990)の移動が男女ともに大きく、特に 50 歳代(50～54 歳→55～59 歳の年代)とその子供にあたる年代(15～19 歳→20～24 歳)の純移動数が大きかった。炭鉱の閉山以降、これらの年代を中心に純移動数は大きく縮小した。

●一方、60 歳代以降(60～64 歳→65～69 歳の年代以降)については、他の年代に比べると、純移動数は大きな変化をしていない。

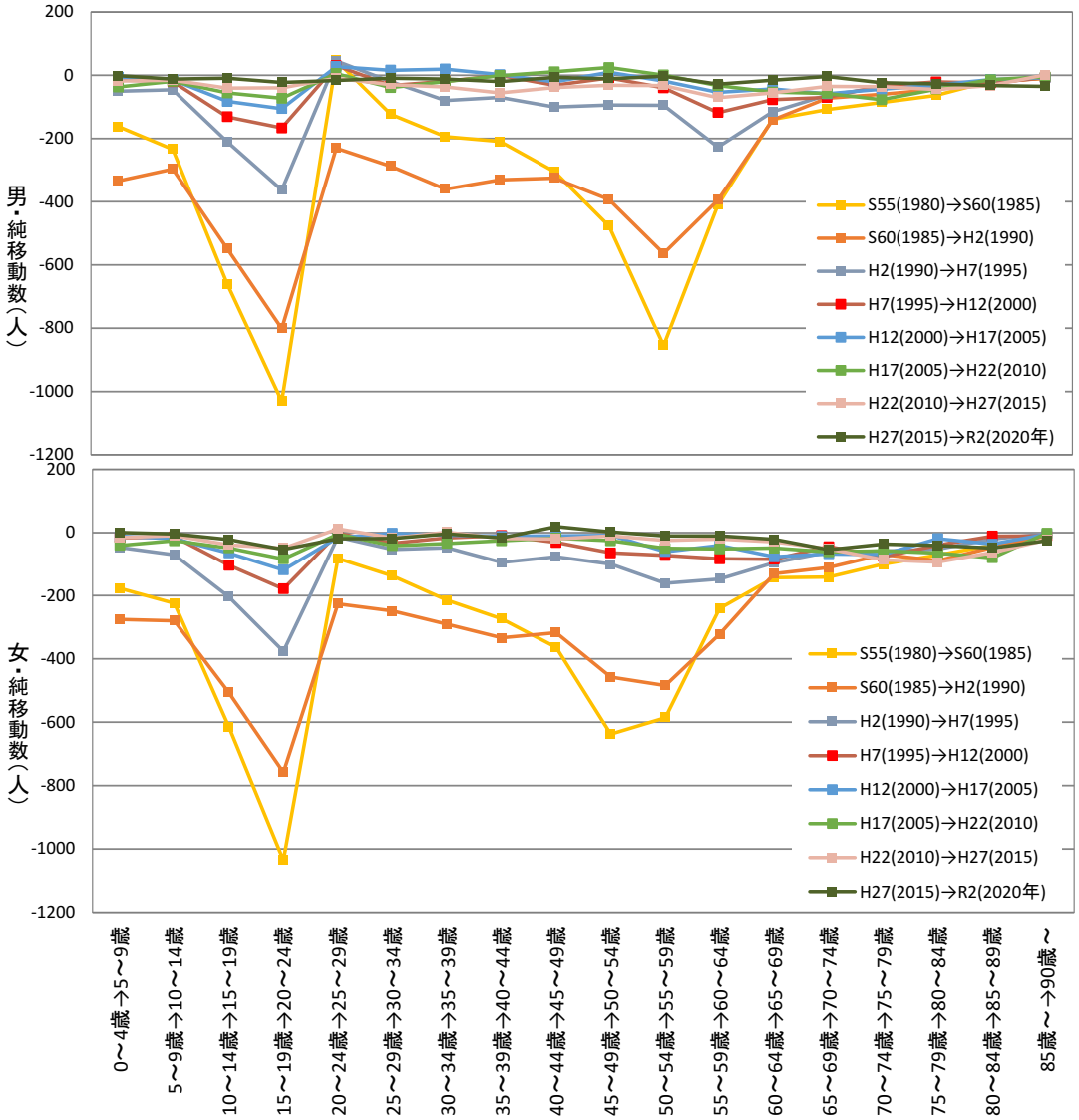


図 1-11 性別・年齢階級別移動人口数

(資料)人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ(内閣府地方創生推進室)

【直近の人口移動の状況】

●令和 2 年(2020 年)の年齢別人口について、5 年前の平成 27 年(2015 年)の人口から純移動数を推定すると、男女ともに転出超過であるが、女性の転出超過数のほうが大きい(男性:-283、女性:-368)。

●女性の転出超過に着目すると、15～19 歳→20～24 歳と 65～69 歳→70～74 歳の年代が特に転出超過数がと大きく、進学や就職にかかる年代と高齢になってからの転出との傾向が男性よりも強く表れている。

●男性の転出超過については、年代別の違いは女性に比べて少ない。70～74 歳→75～79 歳以降の後期高齢者の年代で転出超過傾向が比較的大きく表れている。

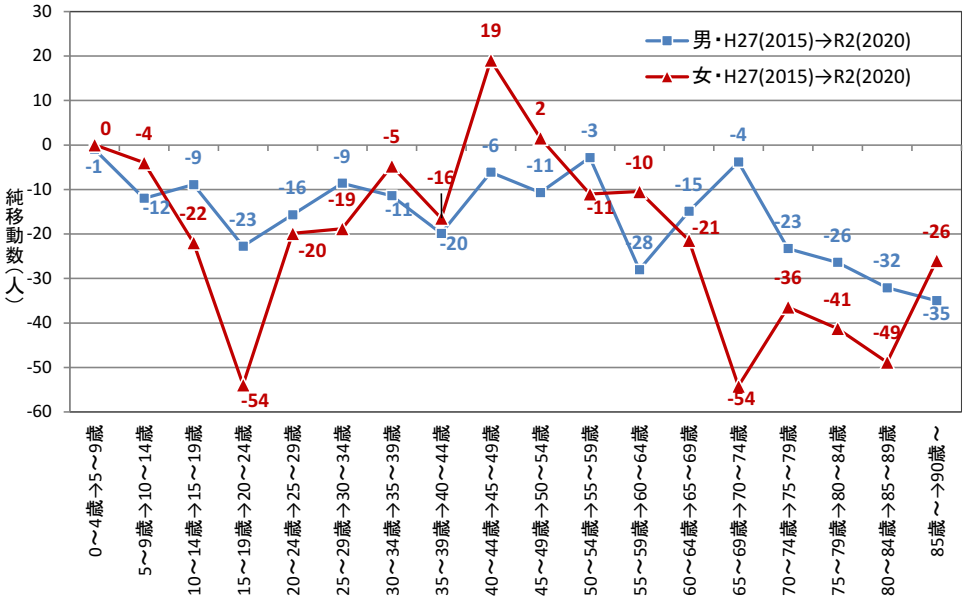


図 1-12 性別・年齢階級別移動人口数

(資料)人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ(内閣府地方創生推進室)

② 地域間の人口移動状況

【地域ブロック別の人口移動状況】

●近年の社会増減について転入元と転出先をブロック別に見ると、転入元は札幌市からの転入が 3 割程度、札幌市を除く道内からの転入が 5 割程度、残りが道外からとなっている。

●転出先は、札幌市への転出が 4 割程度、札幌市を除く道内への転出が 5 割程度、残りが道外への転出となっている。

●社会増減数（転入者数と転出者数の差分）では、札幌市と道内が社会減少のそれぞれ約半数を占めている。道外については一部の年度で転入超過となっている。

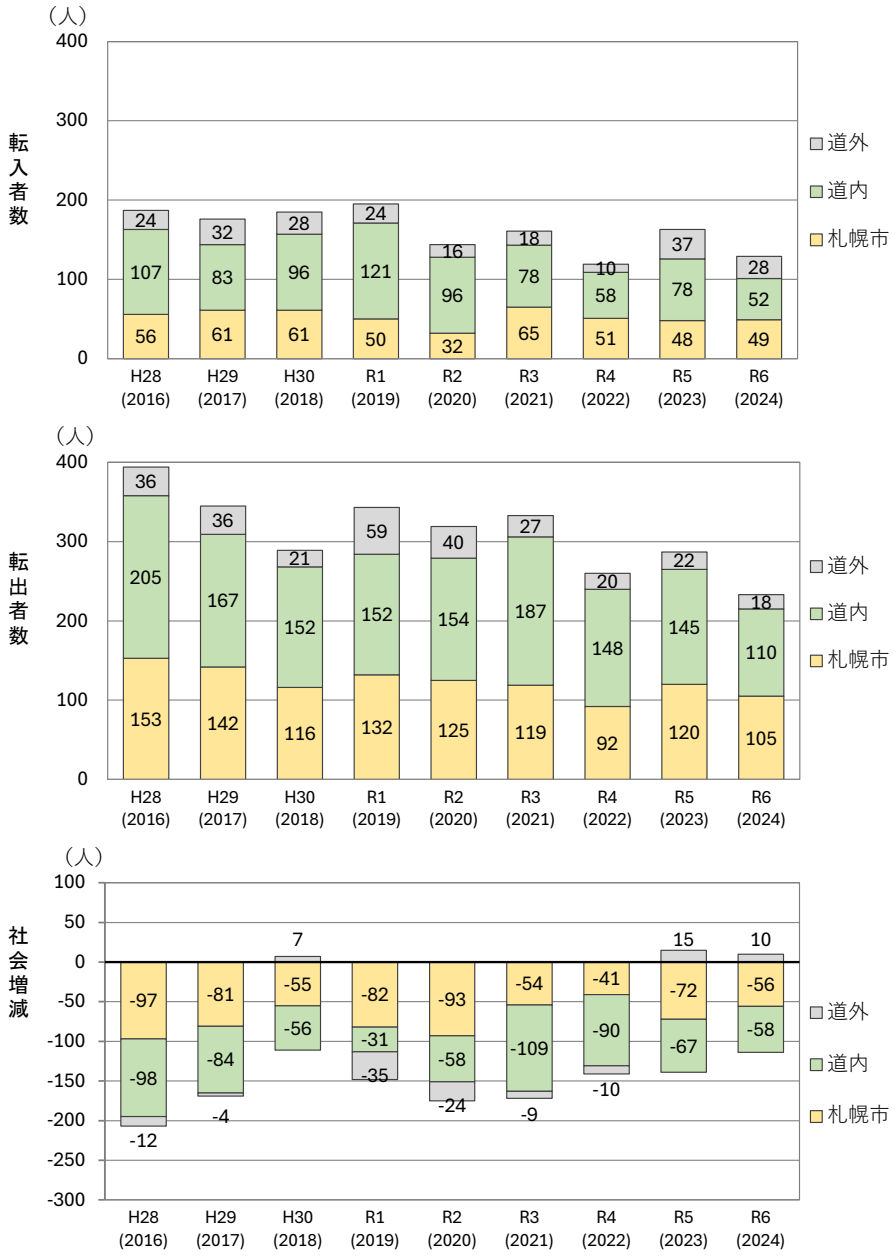


図 1-13 地域ブロック別の移動人口数

（資料）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

【通勤の状況〔参考〕】

●他自治体との通勤状況について直近の令和 2 年(2020 年)と 20 年前の平成 12 年(2000 年)との比較を行った。

●夕張市内で働く人の総数は 20 年でほぼ半減しており、市外へ通勤する人の数もほぼ半減しているが、市外から夕張市内に通勤してくる人の数は約 640 人と殆ど変化していない。

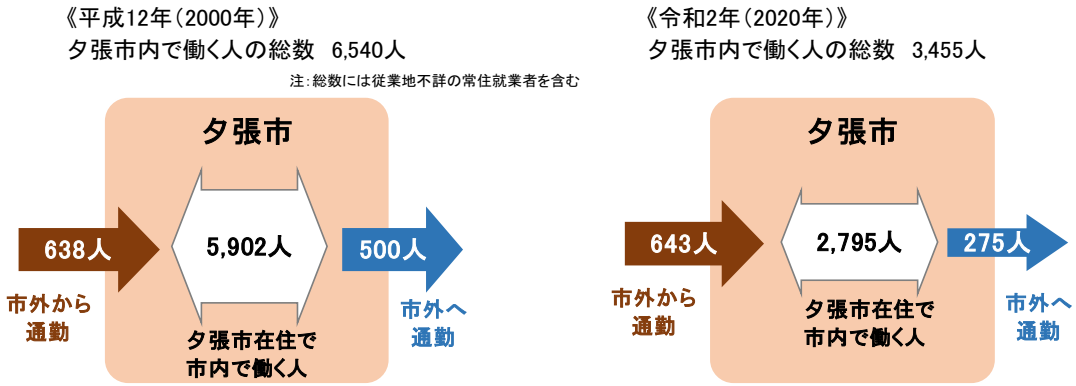


図 1-14　常住地と従業地の関係（2000 年、2020 年）

(資料)総務省「国勢調査」

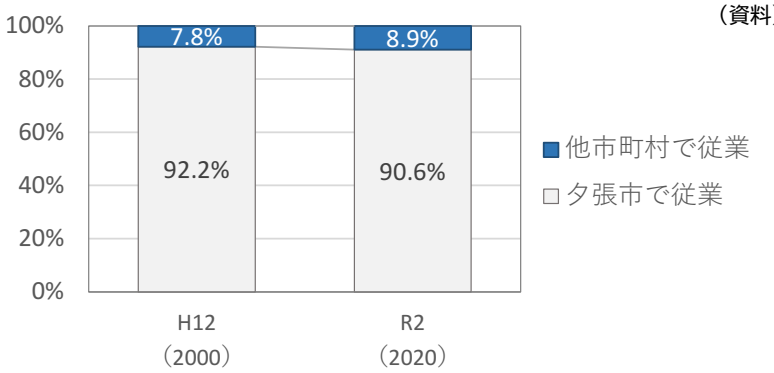


図 1-15　夕張市内に居住する就業者の従業地構成(2000 年、2020 年)

(資料)総務省「国勢調査」

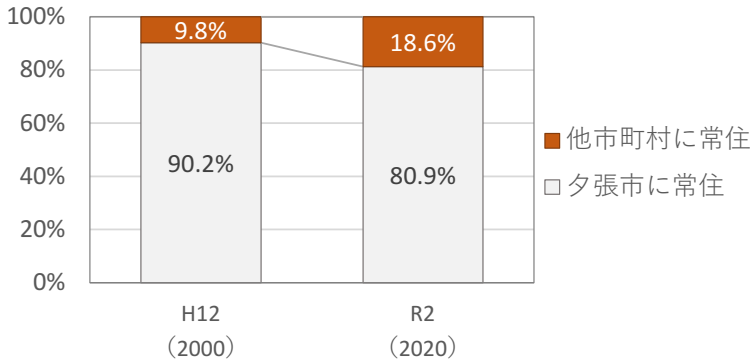


図 1-16　夕張市内で従業する就業者の常住地構成(2000 年、2020 年)

(資料)総務省「国勢調査」

●市外で従業している（市外へ通勤している）人の数は、平成 12 年（2000 年）には栗山町への通勤が最も多く、次いで札幌市と由仁町が並んでいた。令和 2 年（2020 年）も栗山町が最も多く、次いで由仁町が多いが、札幌市への通勤は少なくなっている。

●市外から夕張市内へ通勤している人の数は、平成 12 年（2000 年）には札幌市からの通勤が最も多く、次いで栗山町、岩見沢市の順となっていた。令和 2 年（2020 年）は札幌市と栗山町の順位が逆転し、栗山町からの通勤が最も多くなっている。

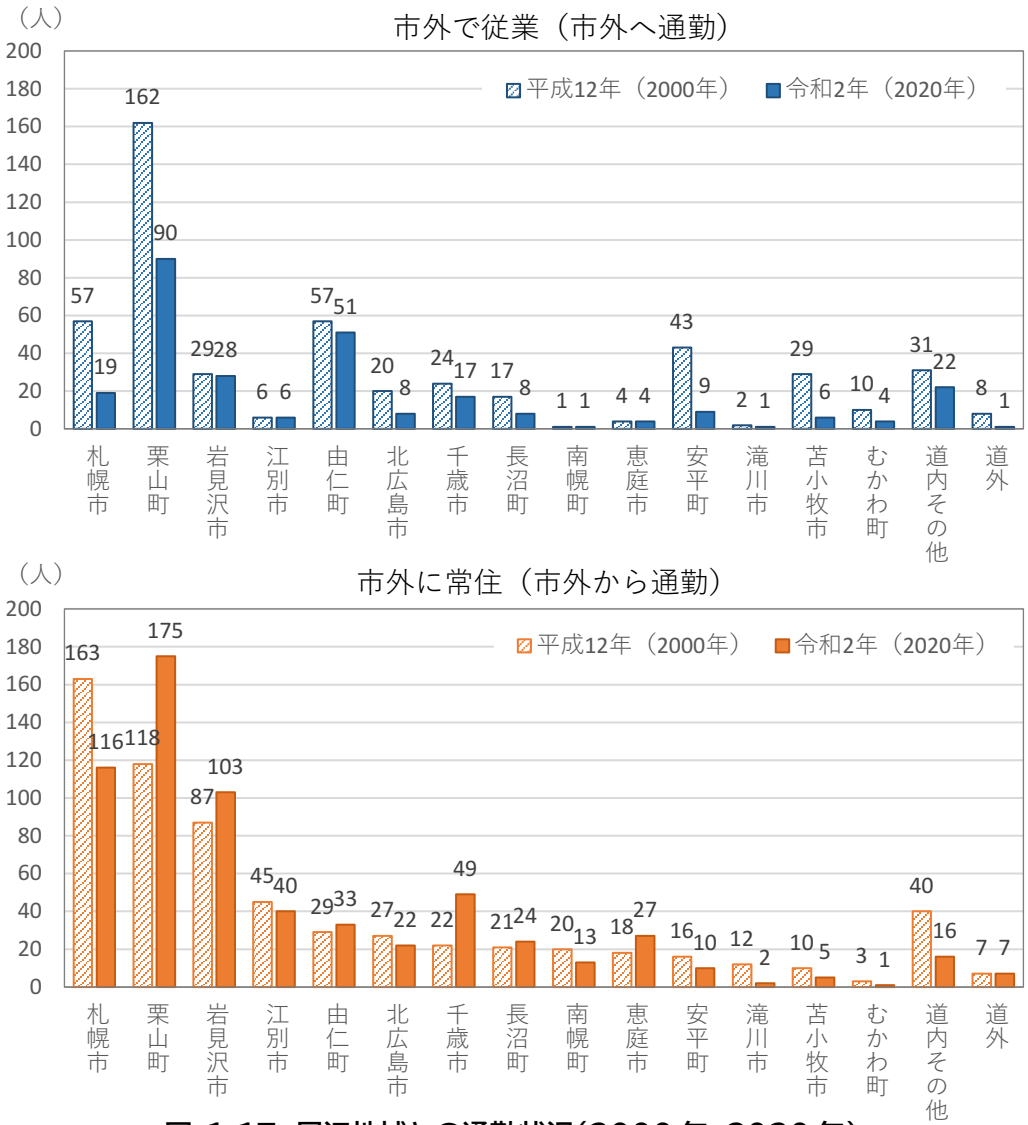


図 1-17 周辺地域との通勤状況（2000 年、2020 年）

（資料）総務省「国勢調査」

(4)地域別人口の分析

①地域別人口の推移

●南部地域、楓・登川地域、真谷地地域では、平成 7 年(1995 年)から令和 2 年(2020 年)の 25 年間で人口が3割以下にまで減少している。

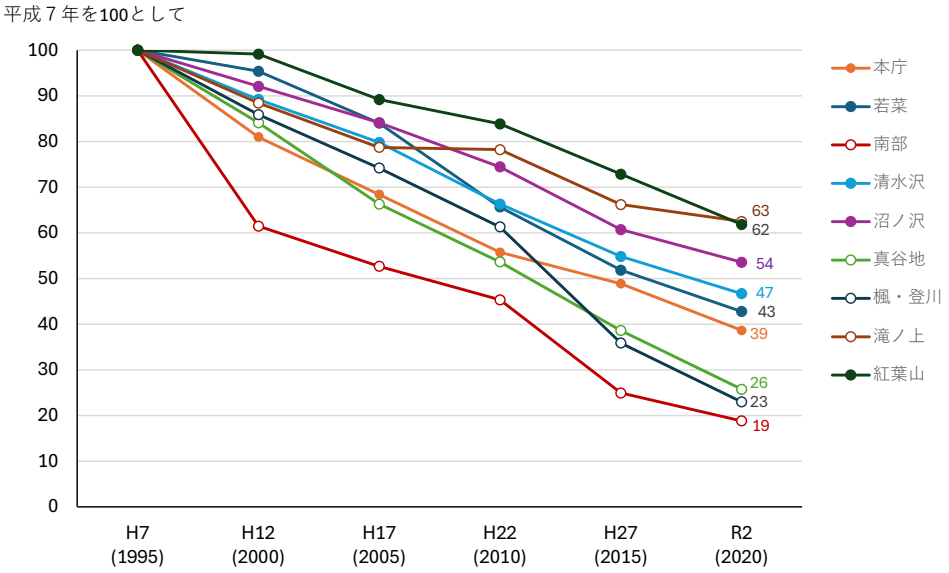


図 1-18 地域別人口の変化(平成 7 年を 100 として)

(資料)総務省「国勢調査」小地域統計

②地域別人口の年齢構成

●市全体でも老年人口割合が 50%を超えているが、老年人口割合が 60%を超えている地域は、楓・登川地域、真谷地地域、南部地域となっている。

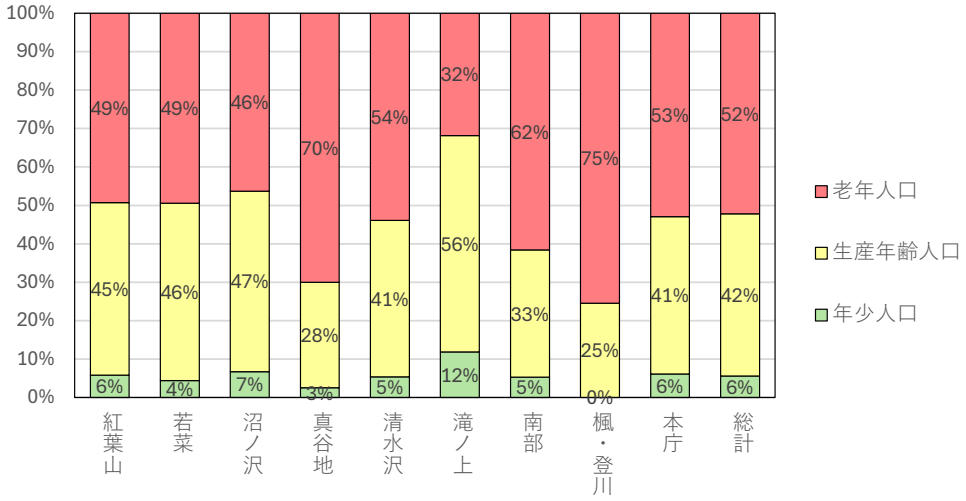


図 1-19 地域別人口の年齢構成(令和 2 年(2020 年))

(資料)総務省「国勢調査」小地域統計

(5)産業別人口の分析

①産業別就業者数の推移

●平成 12 年(2000 年)から令和 2 年(2020 年)までの産業次別就業者数の変化をみると、産業全体で就業者数は半数以下(48%)に減少するなか、一次産業については変化率 61%と比較的減少幅が小さい。

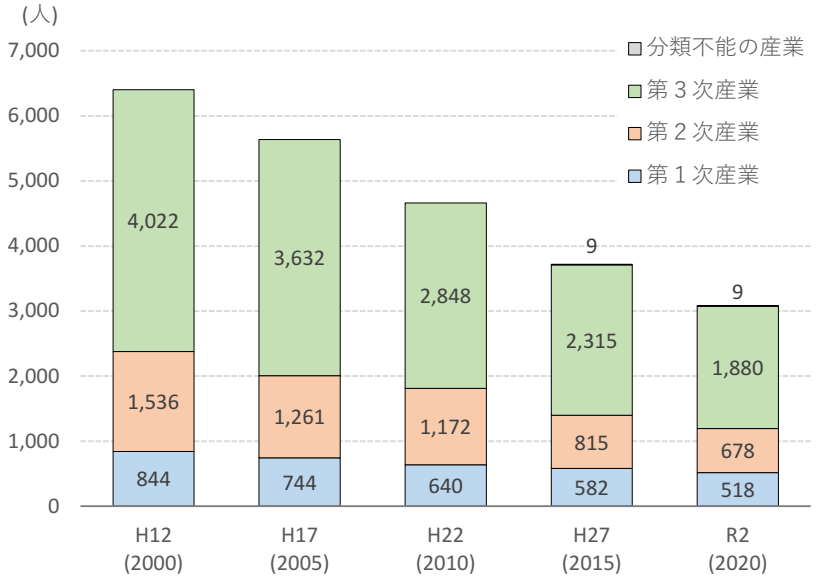


図 1-20 産業別就業者数の推移

(資料)総務省「国勢調査」

②産業別就業者数の現況

【産業別就業者数と特化係数】

●就業者数は男性では建設業、サービス業、農業が多く、女性では医療・福祉、農業が多い。

●特化係数（市のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）でみると、男女とも農業の特化係数が3を超えている。（就業人口が少ない産業では「特化係数」の振れ幅が大きくなるため、本市の就業者数 10 人以上の産業を対象に特化係数を算出している）

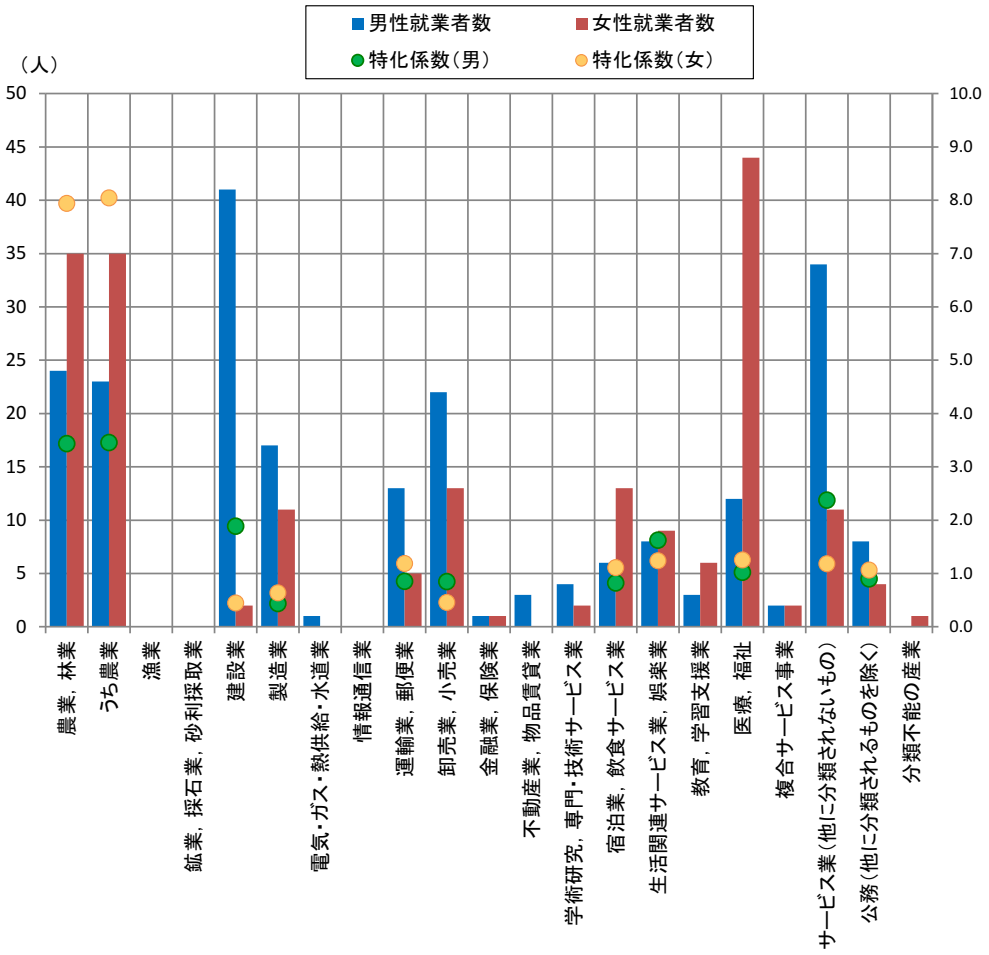


図 1-21 産業別就業者数と特化係数（令和２年（2020 年））

（資料）総務省「国勢調査」

【産業別就業者の年齢構成】

●特化係数が高い農業については、60歳以上の割合が４割前後を占めるが、産業合計と比べると40歳代以下の比較的若い年代の割合が多い。

●運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業では 50 歳代以上の比較的高年齢の割合が多い。

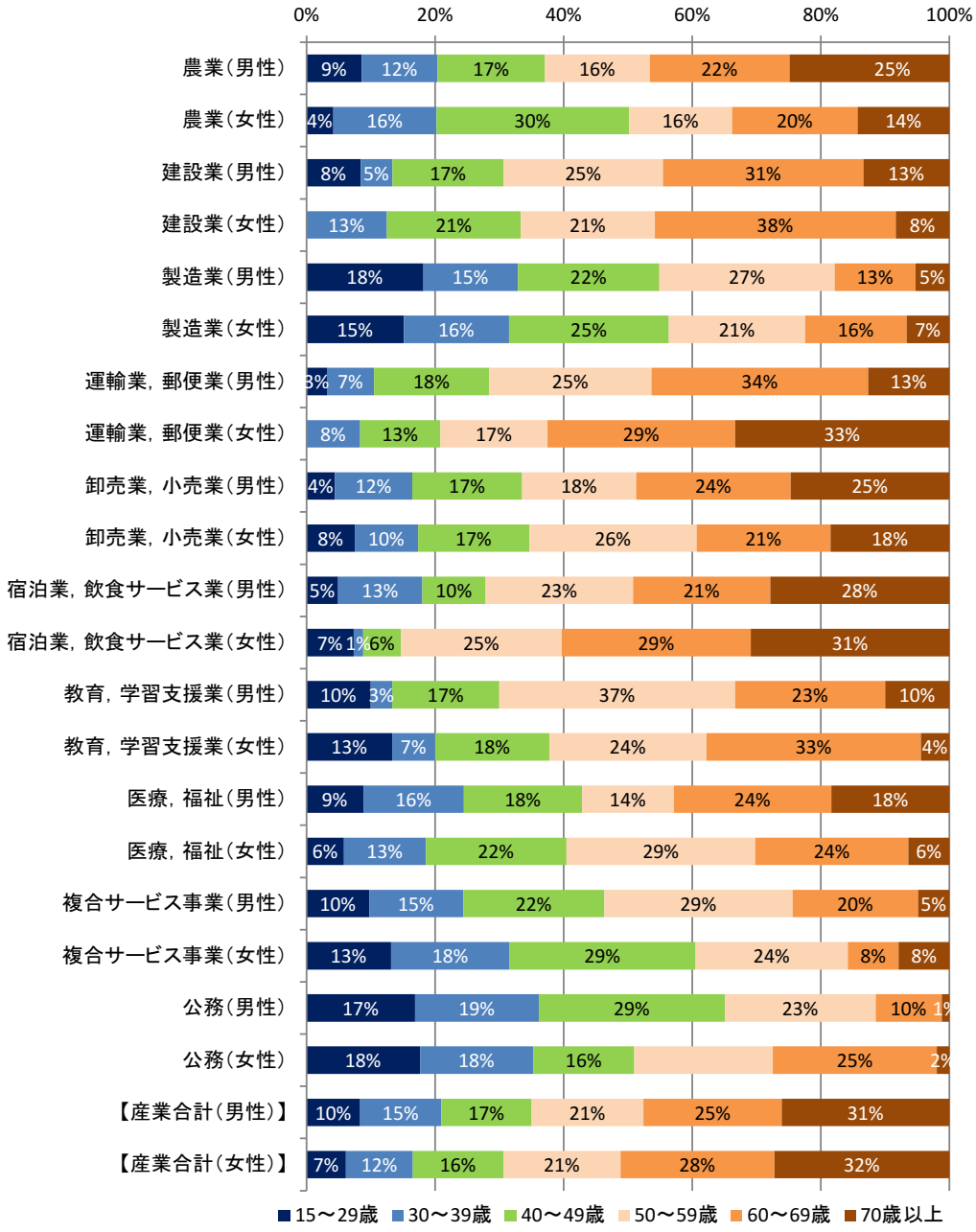


図 1-22 産業別就業者の年齢構成（令和２年（2020 年））

（資料）総務省「国勢調査」

2 人口変化に伴う地域社会の変化

(1)産業活動

①農業

●農業生産額は 1990 年代以降メロンの占める割合が大きく、生産額全体としては徐々に減少しつつある。

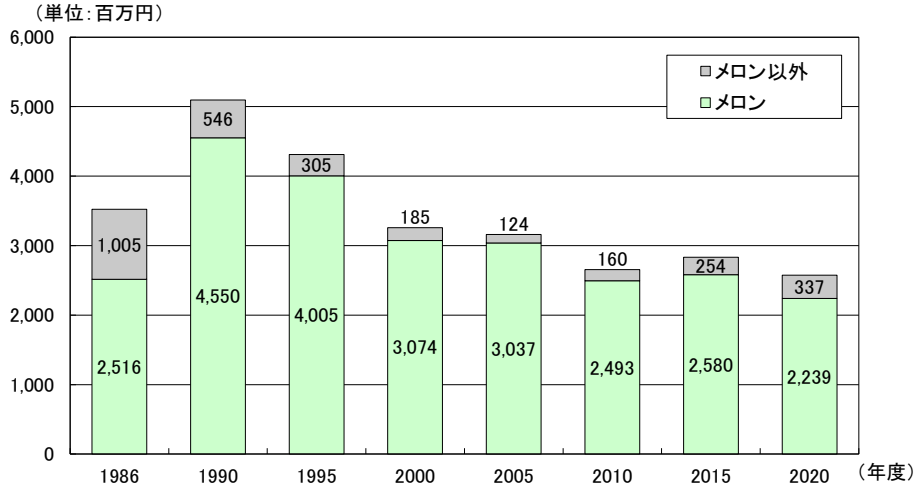


図 2-1 農業生産額の推移

(資料)夕張市資料

②工業

●製造品出荷額は年変動があるものの、概ね年間 100 億円程度で推移している。

●夕張市内に生産拠点を持つ主な企業としては、「シチズン時計夕張工場(歯車類製造)」「DADACA(CACAOCAT チョコレート)」「夕張ツムラ(漢方薬生薬)」がある。

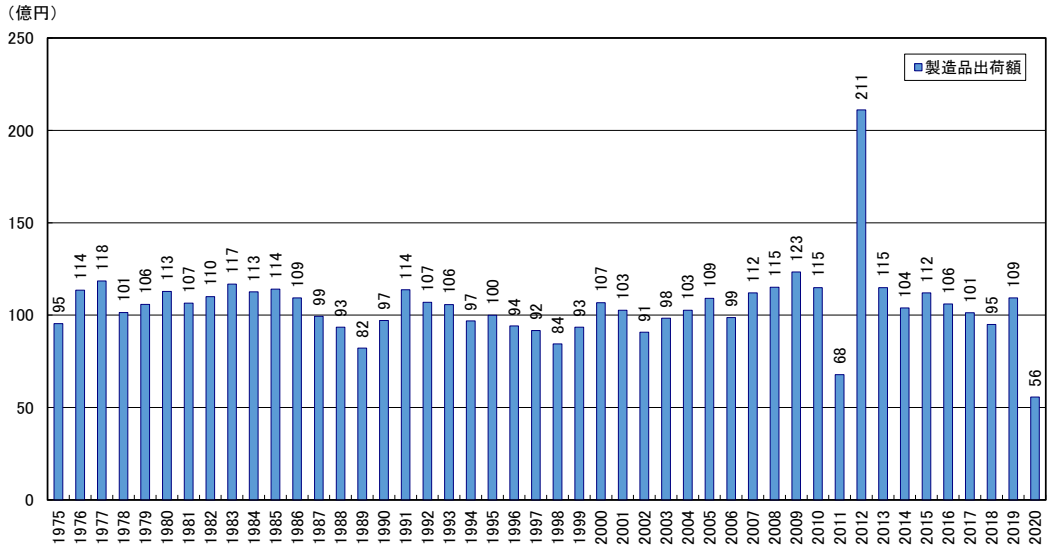


図 2-2 製造品出荷額の推移

(資料)「工業統計調査※」

※2020 年に工業統計査は廃止され、新設された「経済構造実態調査」へ統合された。

③商業

●小売販売額・卸売販売額ともに 1980 年代以降減少傾向が続いている。

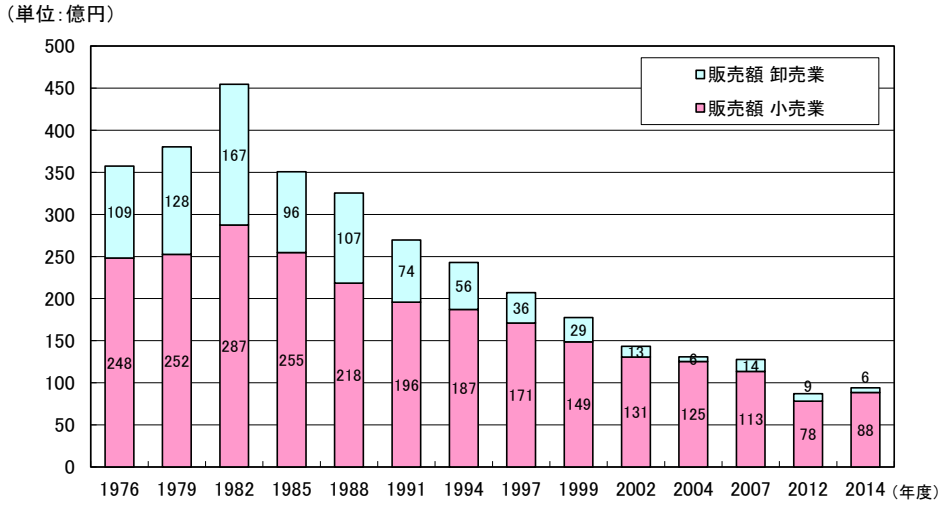


図 2-3 商品販売額の推移

（資料）「商業統計調査※」

※2018 年に商業統計査は廃止され、新設された「経済構造実態調査」へ統合された。

④観光

●1990 年代の観光入込客数は年間 200 万人程度あったが、平成 12 年度(2000 年度)以降は施設廃止とともに観光入込客数は大幅に減少した。さらに、令和 2 年度(2020 年度)のコロナ禍による状況悪化でホテルマウントレースイ・ホテルシューパロが休止した。

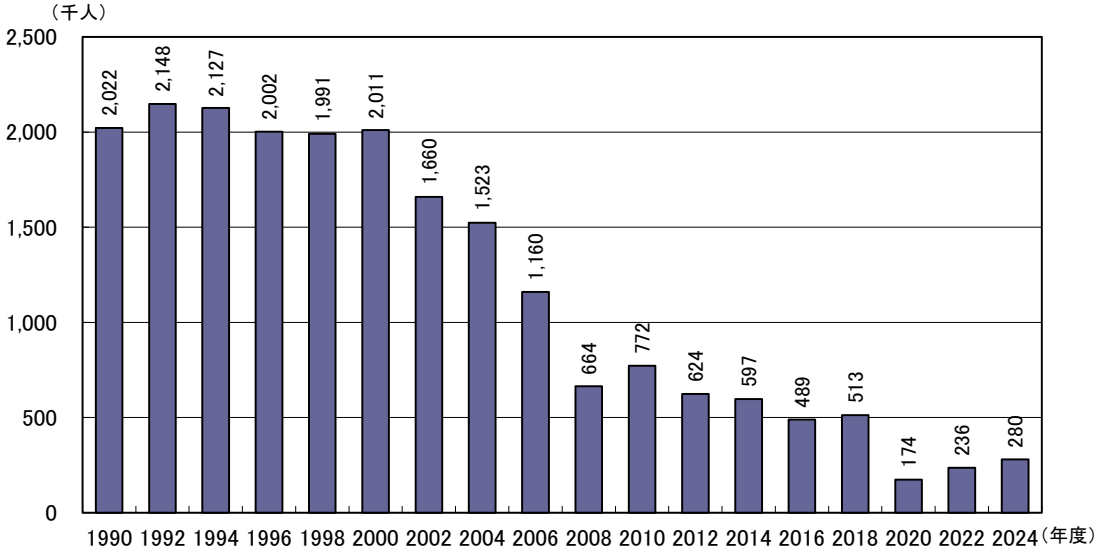


図 2-4 観光入込客数の推移

(資料)「北海道観光入込客数調査」

表 2-1 夕張市内の主な観光施設(廃止済み施設を含む)

所在地区	施設名	現状(2026年現在)
高松 (石炭の歴史村)	夕張市石炭博物館	営業中
	アドベンチャー・ファミリー遊園地	閉鎖(2006)・解体(2008)
	炭鉱生活館	廃止(2015)
	SL館	閉鎖(2008)
末広	マウントレースイスキー場	営業中(冬期)
	ホテルマウントレースイ	営業休止(2020～)
本町	ホテルシューパロ	営業休止(2020～)
鹿の谷	ホステルひまわり(旧:合宿の宿ひまわり)	営業中
日吉	幸福の黄色いハンカチ想い出ひろば	営業中
紅葉山	道の駅「夕張メロード」	営業中
滝ノ上地区	滝の上公園	営業中
南部	シューパロ湖・シューパロダム	営業中
	南大夕張駅跡地	営業中

(2)行政サービス

①公共施設

●夕張市の所有する公共施設の多くは 1970 年代 1980 年代に建築されたものがおおく、更新には多額の費用が掛かることから、施設の統合や廃止を進めている。

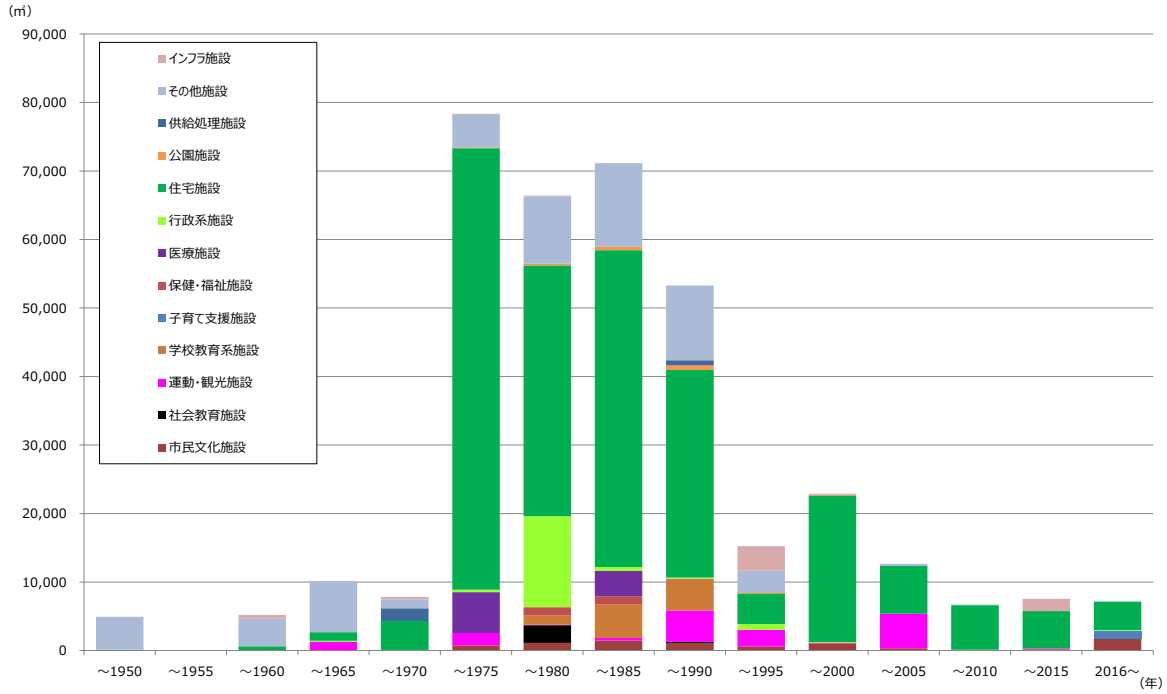


図 2-5 建築年別公共施設の保有状況

資料:夕張市公共施設等総合管理計画(2022 年改訂版)

表 2-2 近年統廃合された公共施設

施設名	統廃合などの状況
清水沢地区公民館、夕張市公民館、健康会館	「りすた」へ機能集約
市民研修センター、夕張市美術館、化石館、宮前浴場、市営プール、リフレッシュセンター清陵、ユーパロの湯、北の零年、旧南部市民体育館、生活歴史館、SL館	廃止

（3）生活利便

①公共交通

【鉄道】

●夕張市内の鉄道駅は石勝線の新夕張駅であり、スーパーとかち（札幌～帯広）の全列車とスーパーおおぞら（札幌～釧路）の一部の列車が停車するほか、千歳との普通列車が運行している。

●かつては夕張支線（新夕張駅～夕張駅）が夕張市街地を縦断して運行していたが、平成31年（2019年）4 月に廃止となった。

【路線バス】

●市内バス路線は、夕鉄バス（夕張鉄道株式会社）が新夕張駅から石炭博物館に至る市街地を南北に縦断する路線を基本として運行している。

●かつては南部、真谷地、登川、滝ノ上の郊外部と市街地中心部を結ぶバス路線が運行していたが、現在は市街地路線に集約し便数を確保することとしており、郊外部ではデマンド交通を運行している。

●広域バス路線は、かつては夕鉄バスの2路線と北海道中央バスの2路線が運行していたが、令和５年（2023 年）と令和 6 年（2024 年）に相次いで廃止となった。

【デマンド交通】

●広域バス路線の廃止後、夕張市が「市外線デマンド交通」を栗山町・長沼町を経由して北広島市まで1日4往復運行している。

●路線バスの市街地集約後、タクシー事業者による「南部線・真谷地線デマンド交通」の運行を夕張市が補助している。

【タクシー乗車代金補助制度】

●路線バスの運行していない「楓・登川地域」と「滝ノ上地域」でタクシー乗車代金補助制度を実施している。

②医療

●市内には「夕張市立診療所（若菜）」「南清水沢診療所（南清水沢）」「中條医院（紅葉山）」の3箇所の診療所のほか、4箇所の歯科診療所が立地している。

表 2-3 夕張市内の医療機関

自治体	医療機関名称
夕張市	夕張市立診療所、南清水沢診療所、中條医院、木村歯科診療所、ひうら歯科クリニック、清水沢歯科医院、やなづめファミリー歯科

表 2-4 夕張市の近隣自治体の主な医療機関

自治体	医療機関名称
岩見沢市	岩見沢市立総合病院、岩見沢市立栗沢病院、岩見沢明日佳病院、岩見沢北翔会病院、空知病院、野宮病院、牧病院
栗山町	栗山赤十字病院、板垣医院、梶整形外科医院、くりそらHOMEクリニック、栗山さいとう眼科、とくち内科胃腸科ファミリークリニック、長岡内科医院、にしみこどもクリニック
長沼町	町立長沼病院、池田内科クリニック、マオイクリニック、みどりクリニック長沼、くら内科内視鏡クリニック、長沼整形外科・リハビリテーション科、長沼たけもり眼科
由仁町	由仁町立診療所、牧野内科医院

③買い物

【市内の小売店舗立地状況】

●夕張市内のスーパーマーケットやコンビニエンスストアは、大部分が南清水沢や紅葉山に立地している。

表 2-5 夕張市内のスーパーマーケット・コンビニエンスストア等

分類	店舗名	立地地区など
スーパーマーケット	コープさっぽろ ゆうばり店	南清水沢
	A コープ メロード店	紅葉山
ホームセンター	DCM ニコット夕張店	南清水沢
コンビニエンスストア	セイコーマート夕張本町店	本町
	セイコーマート夕張清水沢店	清水沢
	セイコーマート夕張南清水沢店	南清水沢
	セイコーマートもみじやま店	紅葉山
	セブンイレブン夕張紅葉山店	紅葉山

【宅配サービス等の実施状況】

●コープさっぽろやイオンの宅配サービスなどが、夕張市内全域をサービスエリアとしている。

表 2-6 夕張市内で利用可能な主な宅配サービス

運営主体	サービス名	サービス内容
コープさっぽろ	移動販売「カケル」	本町・鹿の谷・南部・楓など市内各地区。
	宅配サービス「トドック」	週1回自宅へ配送。
イオン北海道	ネットスーパー「楽宅便」	
日本郵便	郵便局の買い物サービス	カタログ注文。高齢者見守りと併施。

3 将来人口の推計と分析

(1)自治体別将来推計人口の概要

① 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計について

【概要】

●国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)は、国の社会保障制度の中長期計画および各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施している。

●5年ごとに行う国勢調査をもとに推計しているため、将来人口推計も5年ごとに更新されている。令和 7 年(2025 年)現在で最新の自治体別将来人口推計は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」であり、令和 2 年(2020 年)の国勢調査を基に、令和 32 年(2050 年)までの5年毎 30 年間について、市町村別の男女・5 歳階級別人口を推計したものである。

【「社人研準拠推計」とは】

●地方公共団体が行う人口動向分析や将来人口推計を支援すべく、国は各種人口データや推計・分析ツールを提供している。

●その一つとして、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局(内閣府地方創生推進室)は、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート(令和6年6月版)」を提供している。

●このワークシートでは、自治体ごとに合計特殊出生率や人口移動を独自に設定して将来人口を推計することができるため、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析(後述)や将来人口展望の検討に活用できる。

●また、推計ケースの一つとして、「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の最終的な推計結果と整合的な将来人口推計(社人研準拠推計)を行うことが可能である。この「社人研準拠推計」は社人研推計と同じ、将来の生残率、純移動率、子ども女性比および 0-4 歳性比の各指標を利用した将来人口推計であり、30 年より先の将来人口も出力することができる。

② 推計人口の変化

【社人研推計と地方人口ビジョンの関係】

●夕張市の地方人口ビジョンは、今回が3回目の計画となるが、最新の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を踏まえて検討している。

●過去2期の計画についても、当時の最新であった「日本の地域別将来推計人口」を踏まえている。

表 3-1 社人研推計と地方人口ビジョンの関係

日本の地域別将来推計人口	夕張市地方人口ビジョン
平成 25 年(2013 年)推計	→ 平成 27 年(2015 年)策定
平成 30 年(2018 年)推計	→ 令和 2 年(2020 年)3 月改定
令和 5 年(2023 年)推計	→ 令和 9 年(2027 年)3 月改定

【社人研推計人口の変化】

●平成 20 年(2008 年)推計以降の「日本の地域別将来推計人口」における夕張市の推計人口を見ると、推計値が都度変化している。

●平成 20 年(2008 年)推計の平成 22 年(2010 年)値を実績が下回り、平成 25 年(2013 年)推計では推計値の下方修正が行われた。同様にその後の平成 30 年(2018 年)でも更に下方修正された。しかし、令和 2 年(2020 年)の人口は推計値を上回り、令和 5 年(2023 年)推計では推計値が上方修正されている。

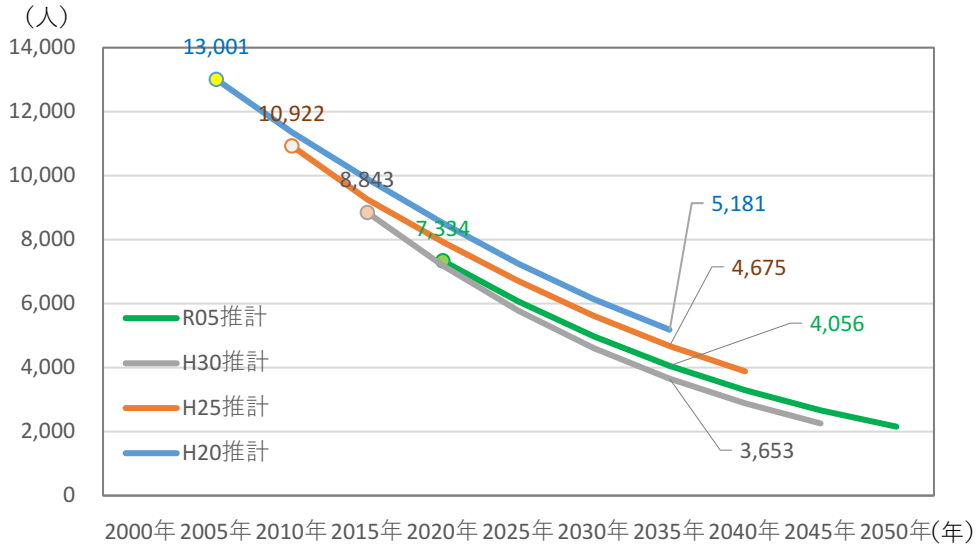


図 3-1 夕張市の将来人口の推計値の変化

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

【北海道の社人研推計人口の変化〔参考〕】

●参考に北海道(全道値)についての平成 20 年(2008 年)推計以降の推計人口を見ると、夕張市ほどではないが推計の都度、将来推計値が変化している。

●推計値が徐々に上方修正されており、令和 12 年(2030 年)の将来人口推計値で比較すると、平成 20 年(2008 年)推計では約 468 万人であったが、平成 25 年(2013 年)推計では約 472 万人、平成 30 年(2018 年)推計では約 479 万人、令和 5 年(2023 年)推計でも約 479 万人となっている。

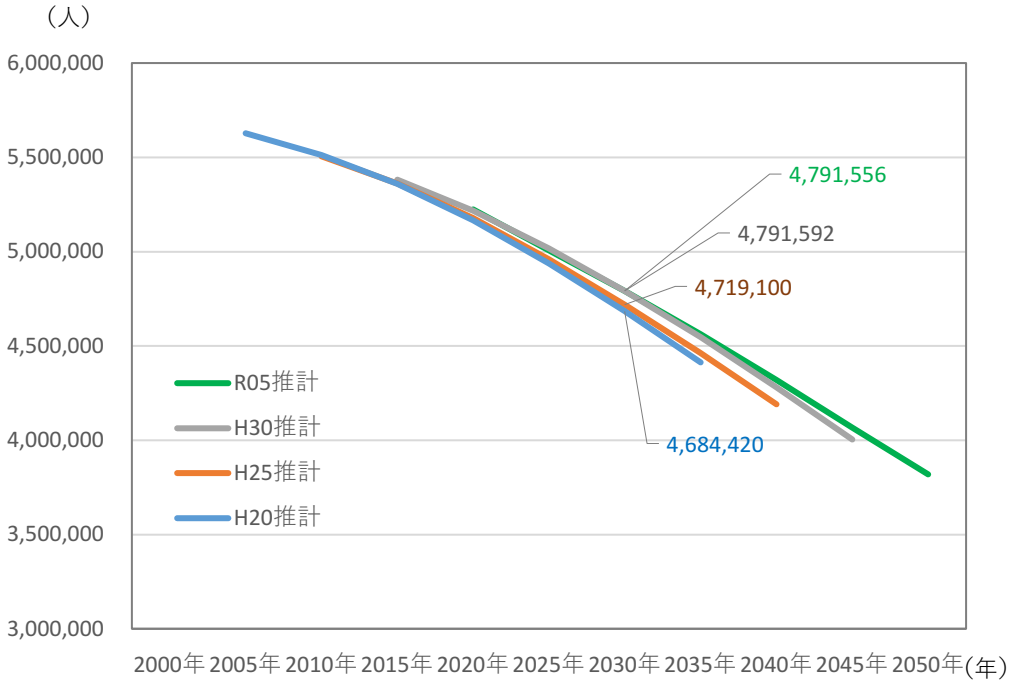


図 3-2 北海道の将来人口の推計値の変化

(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

表 3-2 北海道の社人研推計人口(千人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
R05推計				5,225	5,007	4,792	4,562	4,319	4,068	3,820
H30推計			5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005	
H25推計		5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190		
H20推計	5,628	5,513	5,360	5,166	4,937	4,684	4,413			

（2）人口動向傾向の分析

①年齢階層別人口の見通し

●人口ピラミッド（年齢階層別人口）は、令和 2 年（2020 年）の現況値で既に逆三角形の高齢ほど人数が多い構成となっている。

●将来的にも逆三角形の形状は変わらず、全年齢帯で人口減少が進む見通しとなっている。

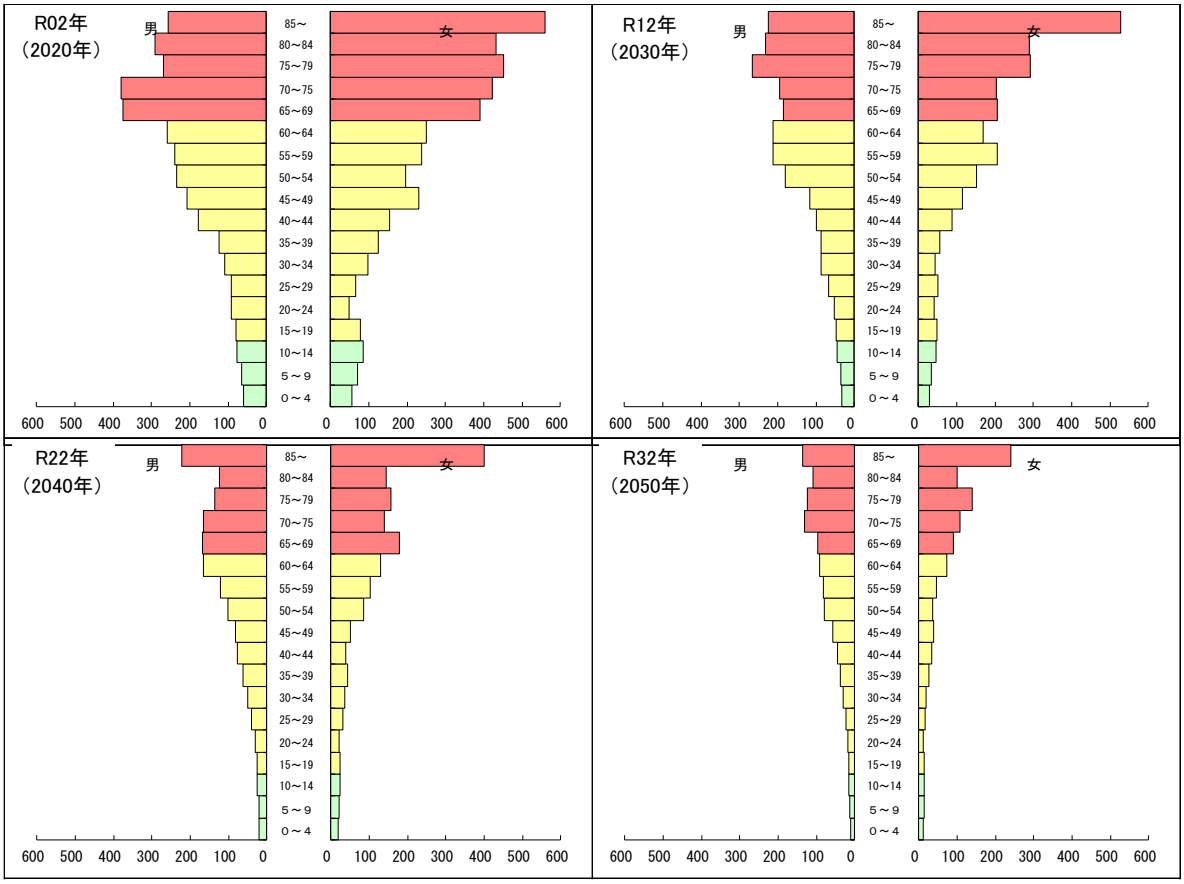


図 3-3 将来推計人口の人口ピラミッド

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」

②人口減少段階の分析

●人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされている。第1段階は、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する段階であり、第2段階は、生産年齢人口と年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転ずる段階であり、第3段階は生産年齢人口と年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく段階とされる。

●65 歳以上の老年人口に着目し、夕張市の人口減少段階をみると、すでに老年人口が減少する段階に入っており、令和 2 年(2020 年)の人口を 100 とすると、令和 22 年(2040 年)で 48、令和 32 年(2050 年)で 33 まで減少すると推計されている。北海道の人口減少度合いを比較しても、より急激なものであることがわかる。

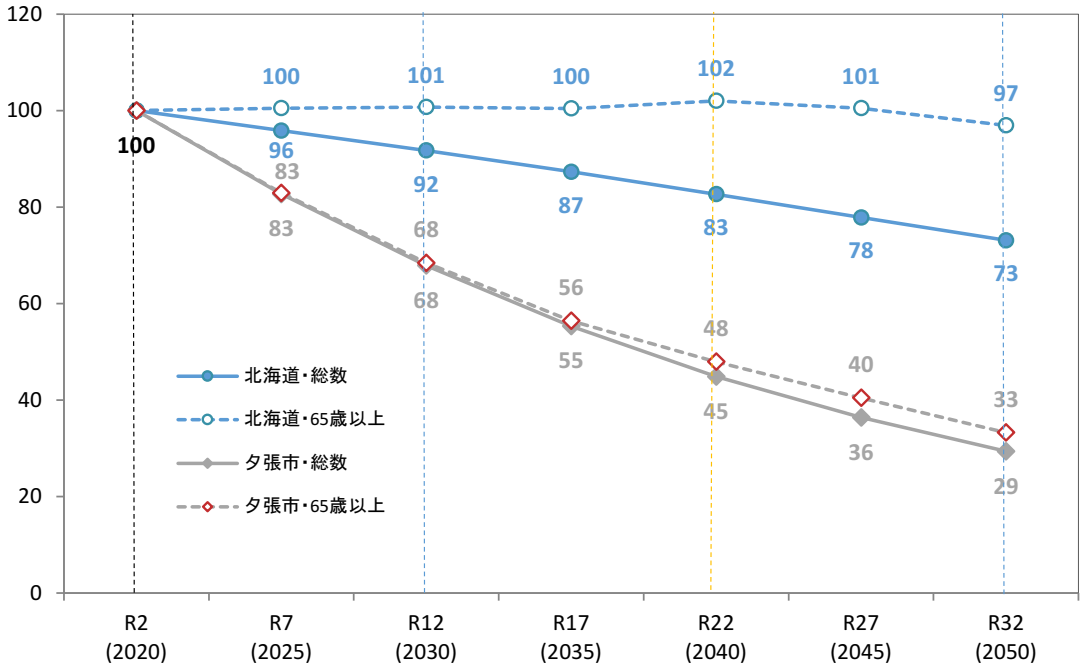


図 3-4 年齢3階層別人口の見通しによる人口減少段階の分析

（令和 2 年（2020 年）を 100 とした変化見通し）

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年推計）」

③自然増減、社会増減の影響度分析

【推計ケースの設定】

●将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研準拠推計をベースとして、「出生率上昇ケース」「出生率上昇＋移動無しケース」という仮定条件のもとで将来人口推計を行う。

表 3-3 各推計ケースの条件

推計ケース	推計条件
社人研推計準拠	近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続すると仮定して推計。 （出生率：現状維持、死亡率および移動率：社人研推計準拠）
出生率上昇ケース	社人研準拠推計から、合計特殊出生率が令和 22(2040)年までに人口置換水準(=2.07)まで上昇すると仮定。
出生率上昇＋移動無しケース	シミュレーションAかつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

【影響度の算出】

●近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続した場合(社人研推計準拠)をベースとして、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「2(影響度 100～105%)」、社会増減の影響度が「5(影響度 130%～)」となっている。

●このため、転出抑制・転入促進という社会増をもたらす施策が、人口減少度合いを抑制することに効果的であると考えられる。

表 3-4 自然増減、社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	出生率上昇ケースの2050年推計人口＝2,259(人) 社人研準拠推計の2050年の推計人口＝2,156(人) ⇒上記の比 104.8%	2
社会増減の影響度	出生率上昇＋移動無しケースの 2050年の推計人口＝3,605(人) 出生率上昇ケースの2050年の推計人口＝2,259(人) ⇒上記の比 159.6%	5

自然増減の影響度(1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上)
社会増減の影響度(1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上)

④ 地域別人口の見通し

●地域別の将来人口は、いずれの地域も減少する見通しであるが、特に「楓・登川地区」「真谷地地区」の人口が急減するとの予測である。

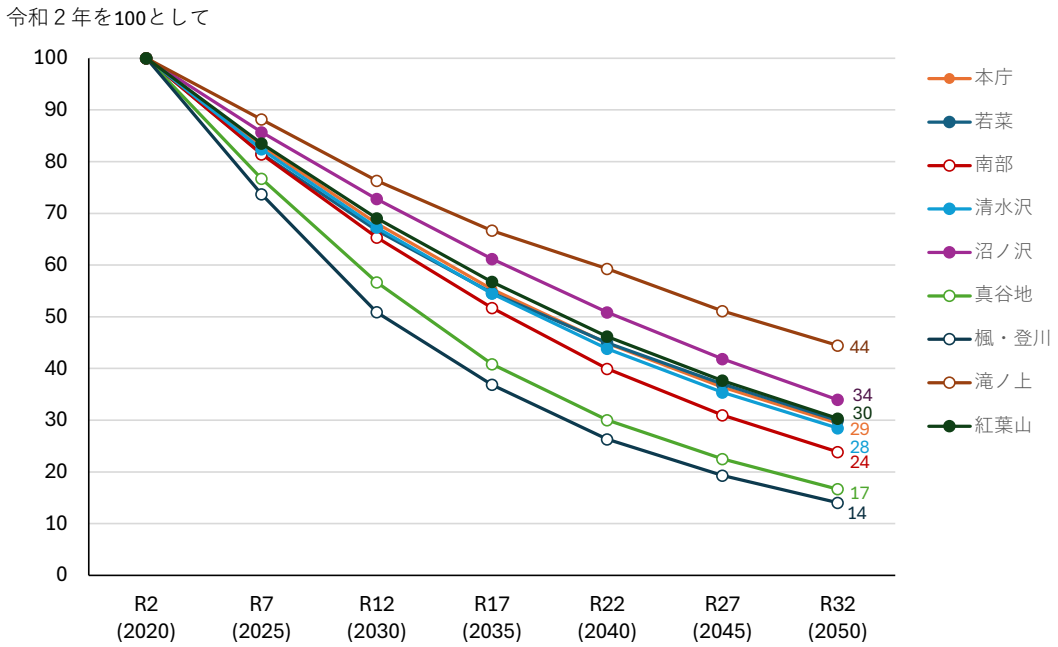


図 3-5 地域別人口の見通し（令和２年を 100 として）

注：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3_2（R2 国調対応版）」を使用

4 人口の将来展望

(1)人口対策の基本方針

① 基本姿勢

●夕張市では急激な人口減少・少子高齢化が進行してきた。社人研の将来推計では、夕張市の人口減少傾向は今後も続き、令和 32 年(2050 年)には約 2,000 人余りにまで減少するとの見通しが示されている。

●全国的にも人口減少傾向が予測されるなか、国の方針※においても人口減少を止めるのではなく「人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく」とのスタンスに変化している。

●夕張市においても、人口減少下にあっても豊かな自然や歴史・文化、人とのつながりなど夕張が持つさまざまな地域資源を大切にしながら、新たな魅力を育み、その魅力が新たな活力を生み出すことで、誰もが心豊かに暮らし続けられるまちづくりが必要である。

●すでに「夕張市まちづくりマスタープラン(平成 24 年(2012 年)策定)」でも、20年後に人口が半分程度まで減少するという推計値を念頭に置きつつも、「安心して夕張に住み続けられる持続可能な地域社会の構築」を目標に掲げており、以来持続的でコンパクトなまちづくりを推進してきたところである。

●そこで本地方人口ビジョンでは、人口減少傾向を直視しつつ、それを楽観するのでも悲観するのでもなく、市民が安心して住み続けられるまちを目指すことで、結果的に人口減少を多少なりとも緩やかにしていくことを対策の基本姿勢とする。

※:「地方創生 2.0 の基本的な考え方(令和6年(2024 年)12 月 新しい地方経済・生活環境創生本部決定)」

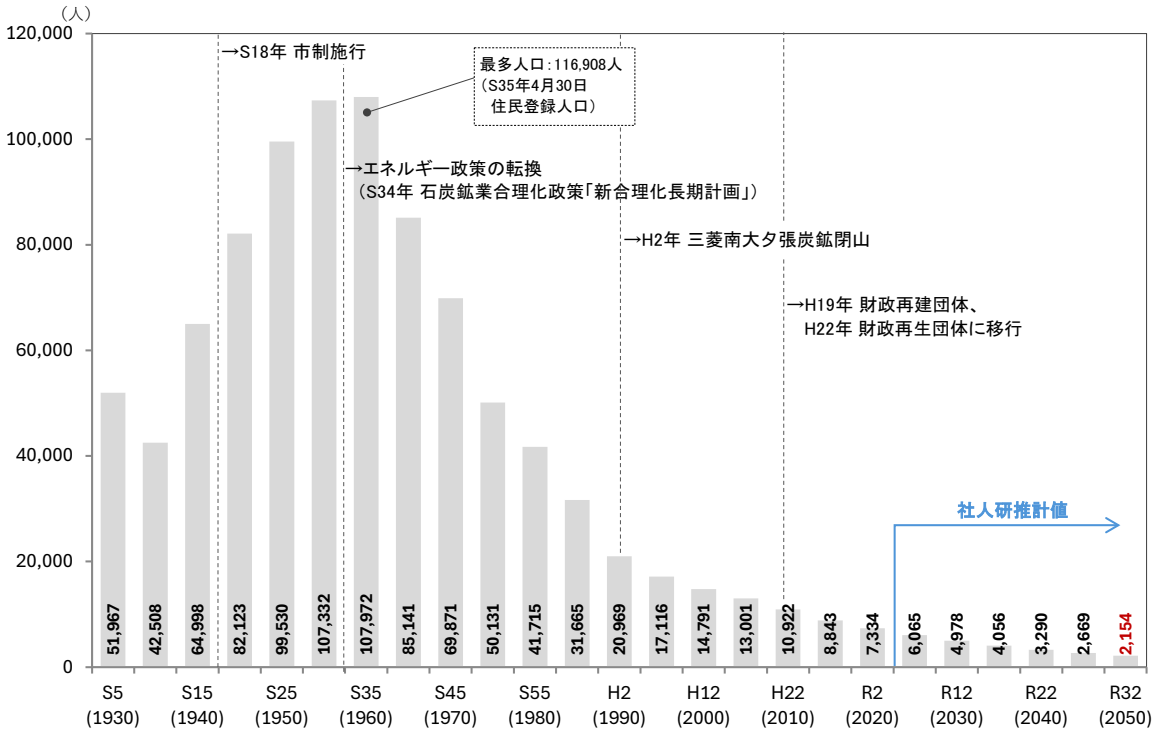


図 4-1 総人口の推移と推計値

(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和 5 年推計)」

② 対策の基本方針

【安心して暮らせる生活環境の確保】

・夕張に住んでいたいと考える市民が、安心して住み続けられる生活環境を維持する。

・住宅ストックの活用など住宅環境の改善や、買い物や医療、公共施設などの生活利便の確保、公共交通サービスや除雪改善など交通利便の確保を図る。

【子育て・教育環境の充実】

・安心して子育てができ、子供たちは伸び伸びと成長できる環境を維持する。

・保育料の軽減や子どもの医療費無料化など子育て世帯の経済的負担を低減するとともに、保育サービスや学童クラブなどの子育て支援策を充実する。

・「ゆうばりっ子ひろば」の環境整備など子どもたちの居場所づくりを進めるとともに、小中一貫教育や夕張高校魅力化プロジェクト、デジタル技術を活かした教育活動などを推進する。

【就労環境の向上】

・経済的に安定した就労環境を作るとともに、起業や事業拡大などのチャレンジを支援する体制を整える。

・農業基盤の整備や担い手の確保、鳥獣被害の防止、森林管理への補助、ずり山（石炭）活用など、地域資源を活かした産業振興を図る。

・商工会議所等と連携をとり人材マッチングを支援し、また市内での起業や事業拡大への助成制度など支援策を図る。

【高齢者の暮らし】

・高齢者が安心していきいきと暮らせる地域社会を形成する。

・高齢者の社会参画を促進し、高齢者の経験を地域貢献に結び付ける。

・医療体制や介護サービスの維持を図るとともに、生活支援コーディネーターを中心に生活支援サポーターを育成し、地域サロンなど自主的な支援体制づくりを促進する。

【移住促進・関係人口】

・夕張メロンや炭鉱遺産、スキー場など魅力的な地域資源を活かし、交流人口・関係人口の拡大を図る。

・情報発信の強化や受入環境の改善を図り、潜在的な「夕張ファン」を、観光等での交流やふるさと納税による支援、そして二地域居住や移住などへ関係性を深めていく。

（2）夕張市が目指す将来人口（将来展望）

① 将来人口推計の条件設定

【合計特殊出生率】

・令和 22 年（2040 年）に国民希望出生率である 1.80 まで上昇させることを目指す。

表 4-1 自然増減、社会増減の影響度の分析

年次	合計特殊出生率	備考
2025（R7）	1.11	推計（2040 年まで一定比率で増加）
2030（R12）	1.34	〃
2035（R17）	1.57	〃
2040（R22）	1.80	目標（国民希望出生率）
2045（R27）～	1.80	〃
2050（R32）～	1.80	〃

【純移動率・純移動数】

・市民が安心して住み続けられるまちを目指すことで人口流出の緩和を図る。

・近年の移動傾向と社人研推計を踏まえ、年齢帯別の純移動率（5 年間での転入者数と転出者数の差分の割合）が以下の値となることを展望する。

表 4-2 年齢帯別の純移動率の設定

・中学生以下の年齢帯は、転出数と転入数が均衡する。（純移動率は 0.00）

・10 代から 20 代前半に至る年齢帯では、現在は進学や就職等で転出超過傾向にあるが、その転出超過傾向が緩和する。
（純移動率は 10 代前半→10 代後半で-0.05、10 代後半→20 代前半で-0.10）

・20 代前半から後半に至る年齢帯では、U ターン・I ターン就職や移住などを促進することで、転入超過傾向を増進する。（純移動率は 0.10）

・30 代から 50 代までの年齢帯では転出数と転入数が均衡する。（純移動率は 0.00）

・60 代以上では現在転出超過傾向にあるが、その転出超過傾向が緩和する。
（純移動率＝-0.05）

② 将来人口の展望

【総人口】

・前述の合計特殊出生率と純移動率に基づき人口が推移した場合、夕張市の 2050 年の将来人口は 2,776 人と推計される。

・社人研推計に比べて、2050 年時点で約 600 人多い推計値となる。

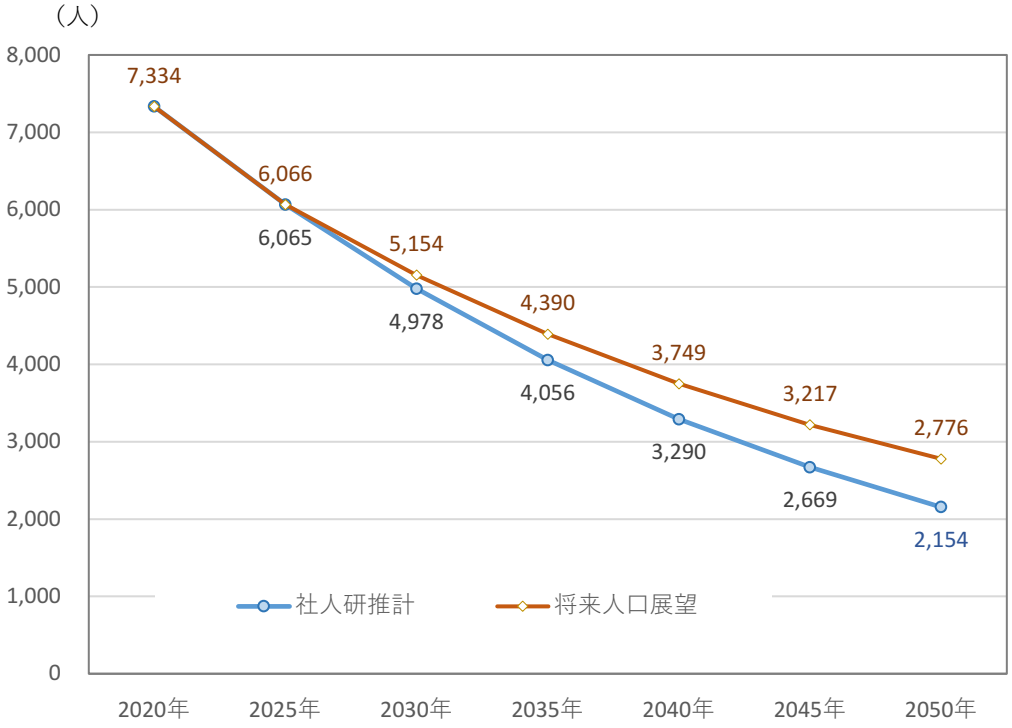


図 4-2 将来人口の展望

（使用ツール）「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）」
（資料）「社人研推計」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年推計）」

【年齢階層別人口】

・老年人口は減少傾向が続く見通しとなる。

・生産年齢人口も減少傾向は続くが、その傾向は徐々に緩やかとなる。

・年少人口は 2035 年まで減少するが、その後はほぼ横ばいとなる。

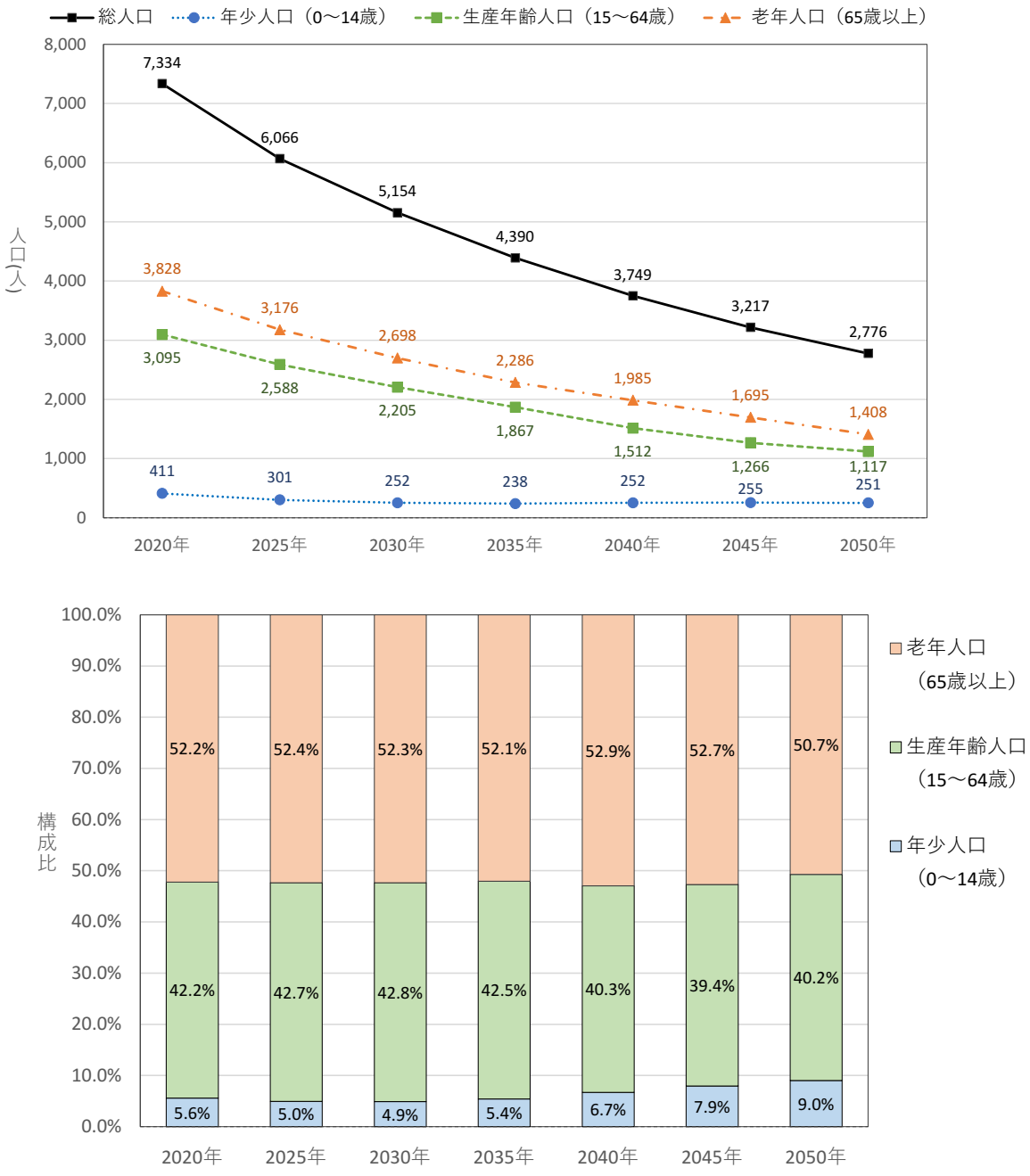


図 4-3 年齢階層別人口の将来展望（上：人口、下：構成比）

（使用ツール）「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）」

Ⅲ　地方版総合戦略

1　戦略の基本方針

(1)めざすべき将来像

「次世代につなぐ！市民が魅力と活力を育み続けるまち　夕張」

総合計画では、豊かな自然や歴史・文化をはじめとする「夕張ならでは」の地域資源を大切にしながら、市民、地域団体、事業者、行政などの多様な主体がそれぞれの力を活かし、ともにまちの魅力と活力を育み、それを次の世代へとつないでいく将来像として、「次世代につなぐ！市民が魅力と活力を育み続けるまち　夕張」を掲げています。

夕張市地方版総合戦略においても、この将来像を共有し、地域資源を活かした産業や交流の創出などを通じて人口減少の抑制を図るとともに、人口減少下にあっても、暮らしを支える都市機能や生活サービスを適切に維持し、地域で支え合うつながりを育むことで、市民一人ひとりが豊かさや安心、幸せ（Well-being）を実感しながら暮らし続けることのできる、持続可能なまちづくりを目指します。

(2)基本的な方向性

第 1 期および第 2 期夕張市地方版総合戦略では、人口減少の抑制に早期に取り組むこと、また、人口減少社会においても自分らしく暮らせるまちをつくるという認識の下、5つの戦略の柱を掲げてまち・ひと・しごと創生のための施策を推進してきました。この間、一定の成果が出た事業がある一方で、成果を得るには時間を要する事業や、見直しが必要な事業もあり、市全体の人口減少のペースに歯止めをかけるには至っていません。

また、国は、これまでの取組の反省を踏まえ、令和 7 年（2025 年）6 月に、新たな地方創生の方向性を提示する「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定しました。さらに、同年 12 月には、「地方創生に関する総合戦略」を策定し、「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」の 3 つを目標とする新たな地方創生の取組をスタートさせました。

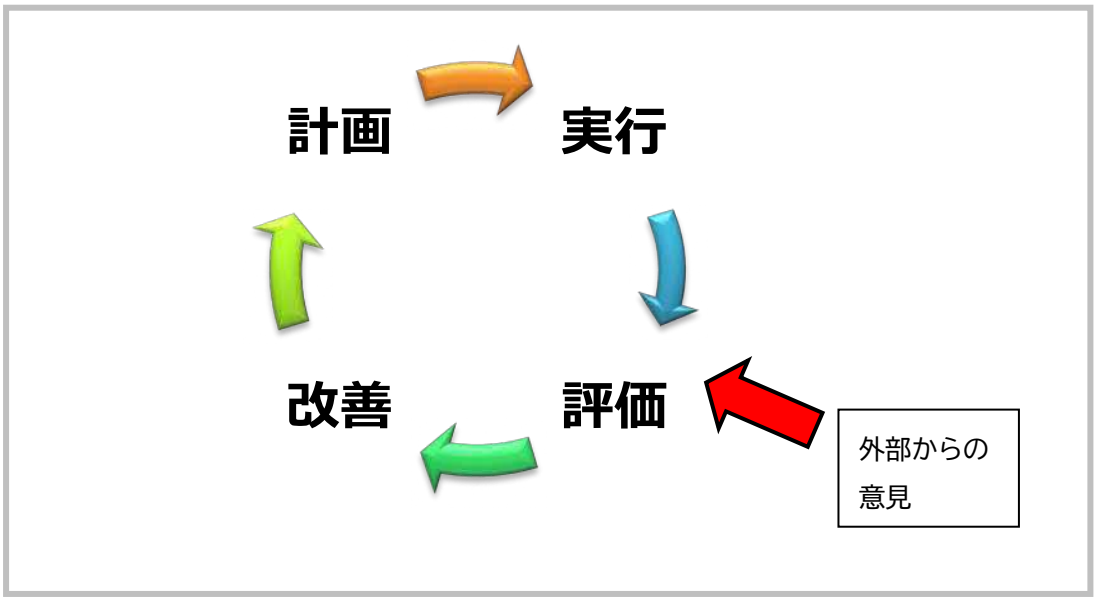
このため、本戦略においては、第 2 期夕張市地方版総合戦略をベースとしつつ、その検証結果や国の地方創生に関する総合戦略、夕張市の現状等を踏まえながら、人口減少下にあっても「夕張らしさ」を大切に、持続可能な暮らしの基盤を次世代へつなぎながら、市民自らが夕張の魅力と活力を育み続けるまちを目指します。

そのために、総合計画で掲げた 3 つの「まちづくりの柱」をベースとして取組を進めるとともに、先端技術の活用といった新たな観点や社会情勢の変化等を踏まえ、所要の改定や施策の追加等を行います。

2　戦略の進捗管理・評価方法（PDCA サイクル）

本戦略は、計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という４段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に施策を改善していく。

なお、評価にあっては検証委員をはじめ外部の意見を取り入れる等して客観的評価に努め、改善にあたっての指針とする。



3 戦略設定とアウトフレーム

まちづくりの課題

課題① 人口構造の変化への対応

現状分析	・急激な人口減少 ・年少、生産年齢人口の減少、高齢化率の増加 ・市街地が分散された都市構造 ・都市計画に基づく都市拠点の形成や機能誘導に向けた取組の推進
アンケート	・地域における幸福度・満足度の低下 ・今後の居住意向(住み続けたい:42.5%) ※いずれ市外へ転居すると思う:39.1% 市外へ転居したい:16.1%

課題② 地域を支える主体の維持・確保

現状分析	・農業、林業など地域産業の担い手減少 ・地域資源を活かした観光産業の振興 ・商工業における市場規模の縮小
アンケート	・雇用・働く場の確保(政策:回答率 27.6%) ・移住・定住の促進(政策:回答率 11.5%) ・企業誘致(施策:回答率 32.8%) ・空き家・空き店舗の有効活用 (施策:回答率 24.9%)

課題③ 暮らしを支える生活サービス機能の維持・向上

現状分析	・JR 夕張支線や広域バス路線の廃止 ・デマンド交通やタクシー補助制度の展開
アンケート	・快適で便利な生活環境(政策:回答率 19.9%) ・医療・福祉の充実(政策:回答率 16.5%) ・医療施設・診療科目の充実(施策:回答率 40.7%) ・公共交通体系の充実(施策:回答率 24.9%) ・娯楽施設や飲食場所、買い物場所、医療機関、公共交通の充実に対する満足度低下

課題④ 持続可能な地域経営の実現

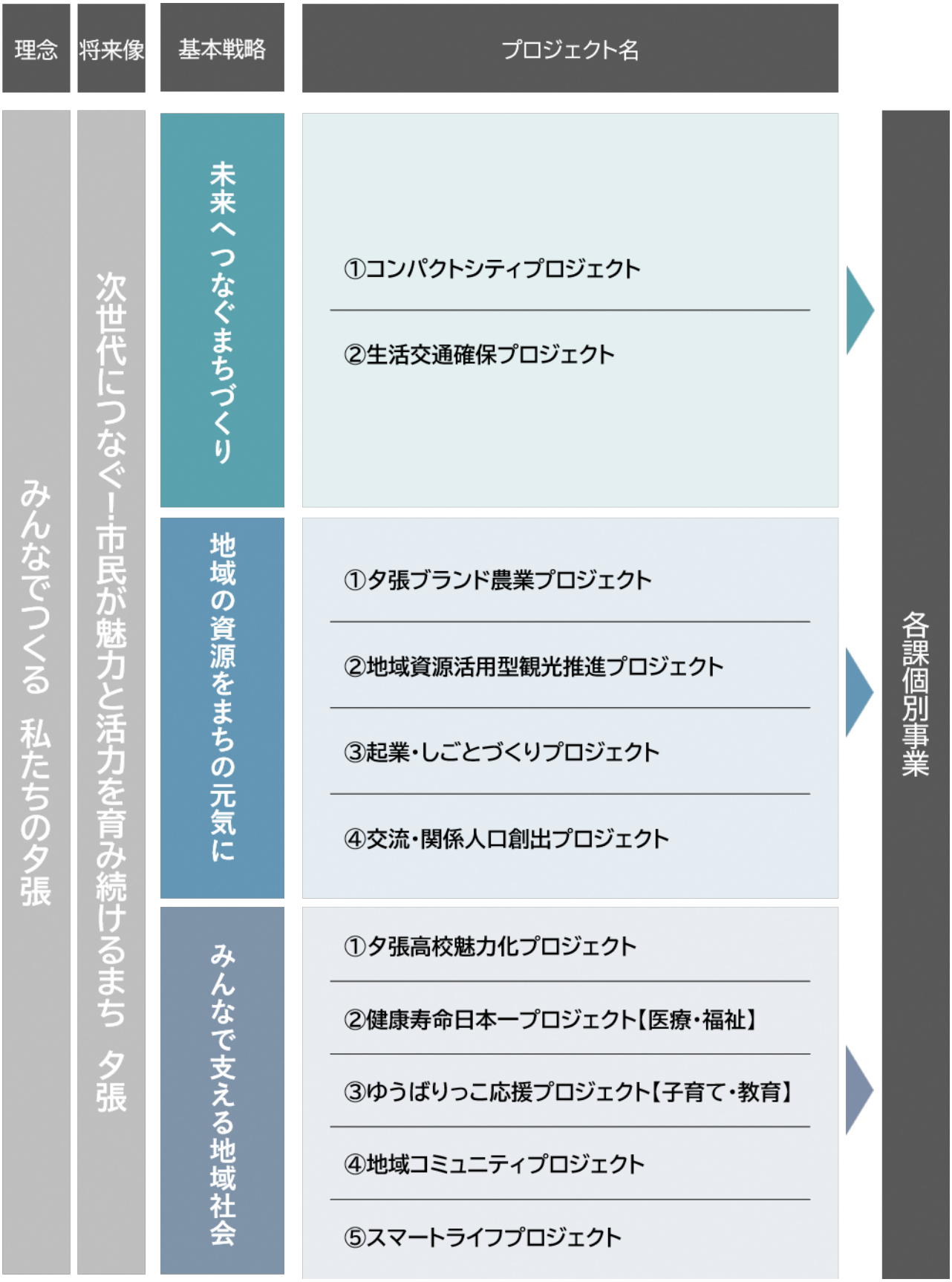
現状分析	・地区別人口の減少 ・地域コミュニティを支える担い手不足 ・公共施設の老朽化に伴う施設の統合、廃止の進行 ・財政力指数が全国・北海道の市町村平均と比較して低水準で推移
アンケート	・地域愛着や住民同士のつながりに関する項目について高く評価

基本戦略

【戦略 1】
未来へつなぐ
まちづくり

【戦略 2】
地域の資源を
まちの元気に

【戦略 3】
みんなで支える
地域社会


理念
将来像
基本戦略
プロジェクト名
みんなでつくる　私たちのタ張
次世代につなぐ！市民が魅力と活力を育み続けるまち　タ張
未来へつなぐまちづくり
①コンパクトシティプロジェクト
②生活交通確保プロジェクト
地域の資源をまちの元気に
①タ張ブランド農業プロジェクト
②地域資源活用型観光推進プロジェクト
③起業・しごとづくりプロジェクト
④交流・関係人口創出プロジェクト
みんなで支える地域社会
①タ張高校魅力化プロジェクト
②健康寿命日本一プロジェクト【医療・福祉】
③ゆうばりっこ応援プロジェクト【子育て・教育】
④地域コミュニティプロジェクト
⑤スマートライフプロジェクト
各課個別事業

4　3つの戦略（基本目標）

戦略1　未来へつなぐまちづくり

(1)基本的な方向

人口減少が続く中でも、生活サービスや移動手段を持続的に確保し、誰もが安心して住み続けられるよう、まとまりとつながりのある、まちの形をつくります。あわせて、仕事や交流、新たな活動が生まれる場をつくり、暮らしの質と地域の活力を高めます。

【基本的な数値目標】

指標	基準値	目標値	備考
人口の社会減少数			
15歳未満児童数の増減数			
拠点３地区の人口減少率			

（2）具体的なプロジェクト・施策と重要業績評価指標

①コンパクトシティプロジェクト

人口減少や少子高齢化に対応するため、これまで公共施設や都市機能の集約・再編を進め、持続可能な都市構造の形成に取り組んできました。拠点複合施設「りすた」や認定こども園・市立診療所など拠点地区の都市基盤の整備も一定程度進展しました。

今後は、こうした都市基盤を活かし、市民が安心して暮らし続け、次世代が夕張で暮らすことを選択できるまちを目指して、拠点地区における「暮らしの質」の向上を図ります。

具体的には、医療・福祉・商業・行政等の都市機能の充実・誘導、多様な世代・世帯が暮らせる住宅環境の整備、公園や公共空間等の再編・活用を一体的に進め、拠点地区において住みやすく、日常的に人が集まり活動できる環境を整えます。また、地域資源や公共空間を活かし、民間事業者や地域住民によるサービスや活動が生まれる環境を整えます。

これにより、拠点地区を公共施設の集積地から「住む」「集う」「活動する」暮らしの場へと育て、これまで進めてきたコンパクト化を基盤としながら、人が住み、暮らし、活動することで新たな価値が生まれる「コンパクトシティ」へと発展させ、次世代につながる持続可能なまちの形成を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
居住誘導区域内の人口割合			
居住誘導区域内の新規住居創出			
居住誘導区域内のリフォーム補助金の活用件数			

【具体的な施策】

（ⅰ）市庁舎整備

・老朽化及び防災機能不全が不安視される現市庁舎を拠点地区である南清水沢に移転改築し、行政サービスの向上と防災力の強化を図る。

（ⅱ）良好な住宅環境の整備に向けた支援

・居住誘導区域内への良好な住宅環境を整備するための住宅取得・リフォームに係る補助金の実施

・民間賃貸住宅の建設の促進

・居住誘導区域の市営住宅の適正戸数の確保

（ⅲ）都市公園等の再編・集約の推進と良好な公共空間の維持・保全

（ⅳ）拠点誘導による効率的な都市構造の推進

・公共的サービスの誘導、官民連携の推進による拠点地区内での生活利便向上に向けた取組の推進

・夕張市立地適正化計画（令和3年（2021 年）3 月策定）の進捗状況の検証・見直し

②生活交通確保プロジェクト

夕張市では、「拠点複合施設　りすた」が令和2年（2020 年）3月に供用開始となったことで、関係する全ての路線バスがりすたに乗り入れることとなり、デマンドバス等との乗り継ぎなど交通結節点の運用を開始しているほか、令和5年度（2023 年）には夕鉄バスの市外路線廃止に伴い、市外線デマンド交通（実施主体：夕張市）を開始するなど、夕張市の公共交通体系は大きく変化している。一方で、路線バスの利用者減少や交通事業者の担い手不足など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しているが、児童・生徒の通学や高齢者の通院など、市民生活の根底を支える公共交通の果たす役割は依然として大きいところである。

このため、市内南北軸の路線バスを基軸としつつ、デマンド交通やタクシー補助の活用により交通空白地域の解消を図るとともに、南空知定住自立圏との連携や将来の人口規模に対応した交通体系の再構築を進め、持続可能な生活交通の確保を図る。

併せて、人口減少や高齢化の進展に伴う担い手不足や事業費の増大が課題となっている冬期の除排雪体制については、国・道の支援制度と連携し、市道や生活道路を中心に、効率的かつ持続可能な体制の維持・確保を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
人口千人あたりの公共交通の 日利用者数			

【具体的な施策】

（ⅰ）持続可能な交通体系の維持

・交通空白地域におけるデマンドバスの運行やタクシー乗車代金補助制度の維持

・南空知定住自立圏と連携した取組の検討

・将来の人口規模に見合った交通体系の在り方検討

（ⅱ）除雪サービスの充実

・市道や生活道路を中心とした効率的かつ持続可能な除排雪体制の維持・確保

戦略2　地域の資源をまちの元気に

(1)基本的な方向

豊かな自然環境、炭鉱の歴史・文化、農産物、ダムをはじめとする夕張の多様な地域資源を、ソフト・ハードの両面から磨き直します。それぞれの資源を組み合わせ、その価値を市内外に発信することで、観光、産業、交流、学びなどの新たな取組や挑戦を生み出し、地域の活力を高めるとともに、市民の暮らしの豊かさにつなげます。

【基本的な数値目標】

指標	基準値	目標値	備考
観光入込客数			
宿泊者数			
関係人口			
農業生産額			
総付加価値額 （または市町村内総生産額）			

（2）具体的なプロジェクト・施策と重要業績評価指標

①夕張ブランド農業プロジェクト

高齢化や後継者不足に伴う農家戸数・農業人口の減少や作付面積の縮小が進行する中、農業生産力の維持向上と活力ある農村形成に向けた取組の強化が求められている。このため、農業者・農協・市で構成する夕張市農業振興協議会などと連携しながら、夕張メロンの安定生産とブランド維持、多様な担い手等の確保・定着、活力ある農村づくりなどの諸課題を検討し、持続的で安定した、力強い、調和のとれた産地力強化を目指す。

また、近年、災害の激甚化に伴う大雨等の自然災害により農地被害が頻発しているほか、鳥獣による農業被害も増加傾向にあり、安定した農業経営の実現に向けた対策が求められている。一方で、農協が所有する集出荷施設や加工処理施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕や更新に向けた検討が必要な状況にある。このため、農道や用排水路等の維持管理および修繕を進めるとともに、老朽化が進む農業関連施設について、更新や機能強化を含めた整備の検討を進めるほか、近年増加している鳥獣被害の防止対策を強化する。

さらに、森林資源については、間伐等の森林整備や J-クレジットの創出、森林環境譲与税を活用した支援により、環境価値の向上と林業雇用の維持・確保を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
夕張メロンの出荷額			
法人数			
エゾシカの捕獲頭数			

【具体的な施策】

（ⅰ）農業者、農協、市の連携による産地力強化

・夕張メロンの安定生産とブランド維持に向けた担い手確保、法人化の推進に向けた検討、多様な人材の受入れの推進

・次世代農業者の意欲向上や投資促進等に向けた安定生産対策の推進

・今後の農地利用の在り方検討

・デジタルを活用したスマート農業の導入およびDX化を促進

（ⅱ）農業振興に向けた生産基盤の整備検討

・農道や用排水路等の維持管理および修繕

・老朽化が進む農業関連施設における整備方針の検討

・鳥獣被害防止対策の強化

（ⅲ）林業振興に向けた森林資源の管理と有効活用、および林業経営支援

・間伐をはじめとした森林整備の推進

・二酸化炭素の吸収による J-クレジットの創出

・森林環境譲与税を活用した私有林管理への補助事業の創設

・市内林業事業体への就労および雇用維持支援を推進

②地域資源活用型観光推進プロジェクト

かつて夕張市を支えた石炭の歴史を後世に伝える石炭博物館についてはその中核的役割を担うとともに「炭鉄港」が日本遺産に認定されたことを踏まえ、その拠点の一つとして位置付ける。

平成31年(2019年)4月に発生した石炭博物館坑道火災により模擬坑道の展示を休止していたが、令和7年(2025年)4月に再開したことから、今後は来館者数増加に向けた取組を進めていく。

また、炭鉱遺産が数多く残っている清水沢地区をはじめとする市内各所の産業遺産群を結ぶ「産業遺産ツーリズム」の構築を図り、引き続き多様な人材の交流を促進する。

さらに、道内の石炭産業関連遺産で構成される日本遺産「炭鉄港」に係る炭鉄港推進協議会や北海道空知地域創生協議会等において道内の他自治体との広域連携を推進し、産業遺産の価値を生かしたさらなる魅力づくりを進め、圏域として一体的な観光振興につなげていく。

道の駅は、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能を併せ持つ多機能な休憩施設であるが、近年は「道の駅第3ステージ」として、地方創生・観光の拠点や防災拠点としての機能強化などが進められるなど、その重要性はますます高まっている。そのような中、夕張市の道の駅「夕張メロード」は、JR 新夕張駅に隣接し、道東自動車道夕張インターチェンジにも近いことから、市の南の玄関口として、その果たす役割は非常に大きいものと考えられる。

そうしたことから、道の駅「夕張メロード」については、施設のあり方も含めた機能・魅力の向上策について検討を進めるとともに、夕張の魅力を伝える拠点として情報発信の強化に努めることで、交流人口の拡大につなげていく。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値	目標値	備考
産業ツーリズムの参加者数			
石炭博物館の入館者数			
道の駅メロード入込客数			

【具体的な施策】

(ⅰ)産業ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「炭鉱遺跡群」

・「石炭博物館」の来場者増加に向けた取組の実施

・清水沢地区をはじめとする市内各所の産業遺跡群を結ぶ「産業遺跡ツーリズム」の構築

・炭鉄港推進協議会や北海道空知地域創生協議会等との広域連携の推進

(ⅱ)道の駅の魅力向上

・道の駅「夕張メロード」における、施設のあり方も含めた機能・魅力向上策の検討

・道の駅を起点とした情報発信の強化

③起業・しごとづくりプロジェクト

人口減少や少子高齢化の進行に伴う後継者不足や労働力不足、消費の市外流出による地域経済の縮小が課題となる中、地域経済の持続的な発展と市民の安定した雇用の確保に向け、商工業・林業等の振興と新たなしごとづくりを推進する。

このため、商工会議所と連携し、販路拡大や商業機能の集約など事業環境の変化に対応した商工業の在り方を検討するとともに、人手不足の解消に向けた新たな仕組みづくりを進める。併せて、ハローワーク等と連携した人材マッチングや資格取得支援、創業・事業拡大への助成などにより、多様な人材が活躍できる就労環境の整備と新規雇用の創出を図る。

また、ズリ山の有効活用による資源循環と収益確保を通じて、新たな産業機会の創出と災害リスクの低減を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
新規創業者数			
新たに就職した障害のある人の数			

【具体的な施策】

（ⅰ）地域の活性化に向けた人材確保および商業拠点施設の整備検討

・夕張商工会議所が実施する販路拡大等の取組の支援

・人手不足などの課題解決に向けた新たな仕組みづくり

・市内の商業機能の集約なども含めた今後の商業機能の在り方検討

（ⅱ）ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の実施

（ⅲ）誰もが活躍できる働く場づくり

・ハローワークや商工会議所等と連携した人材マッチング支援

・就職や業務に必要な各種資格の取得支援制度の継続

・市内で起業する新規創業者や事業を拡大する事業者への助成制度の継続

④交流・関係人口創出プロジェクト

夕張市は、豊かな自然環境や夕張メロンをはじめとする特産品、本格的スキーリゾート、産業遺産・文化施設、多様なスポーツ施設などの地域資源を有するとともに、新千歳空港・札幌圏から車でアクセス可能であり、広域観光ルートの中間に位置する地理的優位性を備えている。これらの特性を最大限に活かし、地域資源の魅力の再整理と観光・イベント情報の一元化による効果的な情報発信を推進するとともに、体験型観光やスポーツ合宿・大会の誘致、各種イベントの充実により、来訪機会の創出とリピーターの確保を図ることで交流人口の拡大を目指す。

また、スポーツ拠点機能の充実に向け、屋内競技の活動拠点である「ゆうばり文化スポーツセンター」については、老朽化の状況を踏まえた調査を実施し、抜本的な改修計画の検討と計画的な改修を進めることで、受入環境の向上を図り、さらなる交流人口の増加につなげる。

併せて、夕張にゆかりのある人材や夕張に関心がある人々との継続的な関係構築を図るため、関係団体との連携強化や、お試し住宅・二拠点居住の受入れ、ふるさと住民登録制度の活用等により、多様な関係人口の創出・拡大に取り組む。さらに、交流イベントの実施や SNS 等を活用した情報発信の強化により地域との関わりを深化させるとともに、ふるさと納税の活用を通じて、寄附者との関係性の維持・発展と地域資源の PR を一体的に推進し、持続的な地域活力の向上につなげていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
大会・合宿の誘致件数			
ふるさと納税の寄附者数			
ふるさと住民登録制度における 登録者数			

【具体的な施策】

（ⅰ）地域資源を活用した交流人口の拡大

・伝わりやすさを意識した積極的な情報発信

・夕張岳やシューパロ湖、本格的スキーリゾート等を活用した魅力的な体験型観光の推進

・スキー場および周辺の宿泊機能を含めた観光地としての魅力 PR 発信等の新たな施策の実施

（ⅱ）スポーツ交流等の促進

・新規メニューの開発や全道大会・合宿の誘致活動の展開

・「ゆうばり文化スポーツセンター」における改修計画の検討

（ⅲ）関係人口の創出

・お試し住宅の活用や二拠点生活者の受入れ

・ふるさと住民登録制度の活用

・交流イベントの実施や SNS 等を活用した情報発信、地域資源を生かした体験型観光の取組の検討

（ⅳ）つながりを築くふるさと納税の促進

・寄附者に向けた寄附金の活用状況の報告

・情報発信の強化

・企業版ふるさと納税の拡大に向けた取組の検討

戦略3　みんなで支える地域社会

(1)基本的な方向

財政再建を歩んできた経験を未来にいかし、市民の声や暮らしに寄り添いながら、対話と参加を大切にし、市民、地域団体、事業者、行政が力を合わせてまちづくりを進めます。

【基本的な数値目標】

指標	基準値	目標値	備考
60 歳以上就業率			
女性就業率			

(2)具体的なプロジェクト・施策と重要業績評価指標

①夕張高校魅力化プロジェクト

夕張高校は生徒数が減少し、廃校の危機にあったことから、夕張高校、地域、行政が連携して「夕張高校魅力化プロジェクト」に着手した。高校生は地域活性化の重要なプレイヤーであり、夕張の未来を担う人材であることから、生徒の活動を支援するとともに、「夕張ならでは」の特色ある学びを通して人材育成を図る。また、市外出身生徒の受け入れ環境の整備に加え、市内児童生徒数の減少を見据えた持続的な受け入れを可能とする公設寮のあり方について検討する。

これらの取組を通じて、夕張高校で学んだ生徒が社会で活躍するとともに、夕張においてまちの担い手となることを目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値	目標値	備考
夕張高校入学者数			

【具体的な施策】

（ｉ）夕張高校魅力化プロジェクトの推進

・通学や資格取得等への補助や公設塾の運営など生徒への支援の充実

・市外出身生徒募集の推進との受け入れ環境の整備

・持続的な受け入れに向けた公設寮の在り方検討

②健康寿命日本一プロジェクト【医療・福祉】

市民の健康寿命の延伸を目指して、市民が主体的に健康増進への取り組みを図ることができるよう、健康診査の実施をはじめとする健康づくりにかかわる施策を推進するため、夕張市健康増進計画を策定し、市民が生涯にわたり、健康でこころ豊かに住み続けられるよう、さらなる健康づくりを推進する。

また、旧市立診療所の老朽化に伴い、現在の夕張市立診療所が令和 5 年(2023 年)9月に供用を開始し、診療科目の充実や介護医療院の併設による医療・介護サービスの提供体制強化など、市内の中核を担う医療機関として、機能の充実に努めている。そのような中で、将来にわたる市民の安心な暮らしの確保に向けて、市立診療所を中心とした医療サービスの維持と充実に加え、人口減少や医師・看護師の人手不足への対応が求められている。このため、引き続き平日夜間や休日の救急医療を行う医療機関を支援するなど救急医療体制を維持するとともに、診療科目の充実や医師等の人材確保に向けた取組を進めるほか、近隣市町と連携した広域的な医療体制の構築に向けて検討するなど、人口減少下における持続可能な医療提供体制の在り方を検討する。

さらに、高齢者が抱える困りごとに対する支援や地域サロンの自主的な運営の輪が拡がるよう、地域における課題や、資源の把握に努めるとともに、多様な担い手の活用及び養成を行う。このような生活支援コーディネーターの活動の実施により、生活支援体制の基盤整備を継続して推進する。

これらの取組を継続的に推進することにより、市民の健康維持と健康寿命の延伸を図る。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値	目標値	備考
健康診査受診率			
平均寿命			
住民ニーズの把握及び生活支援 実施数			
二次救急医療機関の確保			

【具体的な施策】

(ⅰ)市民の健康維持と健康寿命の延伸を図る

・健康診査実施体制の充実と維持

・健康診査受診率向上に向けた取組の推進

(ⅱ)安心で持続可能な地域医療体制の構築

・市立診療所を中心とした医療サービスの維持と充実

・救急医療体制の維持

・診療科目の充実や医師等の人材確保に向けた取組の推進

・近隣市町と連携した広域的な医療体制の構築に向けた検討

(ⅲ)高齢者の活動の場・居場所づくり

・高齢者に係る課題や資源の把握

・生活支援活動等の実施

③ゆうばりっこ応援プロジェクト【子育て・教育】

共働き世帯の増加等に伴う多様化・高度化する子育てニーズに対応するため、引き続き保育園・認定こども園や拠点複合施設「りすた」における保育サービスの質向上や子育て環境の充実に取り組むとともに、「こども誰でも通園制度」の実施および幼児教育の無償化による学習支援の推進により、市内全ての子どもに安心して育ち学べる機会を提供する。併せて、学童クラブや「ゆうばりっ子ひろば」等の充実により放課後の居場所機能を強化するとともに、ひとり親世帯等の子どもの学習・生活支援、多子世帯の保育料軽減や医療費助成の継続など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を推進し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。加えて、持続的な運営体制の確保と情報発信体制の強化により、必要な支援が確実に届く環境の整備を進める。

また、市内の小中学生においては、令和 6 年度（2024 年度）より本格導入した小中一貫教育の推進による学力向上施策や「ゆうばりっこ学び育成プラン」を踏まえた包括的な取組を実施することにより、基礎学力の定着・向上を目指す。併せて、市内スキー場を活用したスキー授業や、豊かな自然を活かしたアウトドア教育等の地域資源を活かした教育のほか、ゲストティーチャーによるふるさと学習の推進、地域課題の解決に取り組む授業やゆうばり子ども会議「あつやトーク」の実施等、小中高生が自分たちのまちの歴史や文化、自然などについて学び、まちづくりに関わる仕組みづくりに取り組むことで、地域が持つ魅力や資源を学び、児童・生徒が自らそれを語ることができるような教育（郷土愛教育）を目指す。

さらに、小中一貫教育の展開と連動した ICT の効果的活用により、学力向上とデジタル人材の育成を図る。具体的には、放課後オンライン学習やオンライン英会話教育の実施、ICT 教育環境の整備、教職員の ICT 活用能力向上および支援人材の確保に取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
全国学力・学習状況調査の平均正答率			
待機児童数			

【具体的な施策】

（ⅰ）保育サービス・幼児教育の充実

・保育園・認定こども園や「拠点複合施設　りすた」における保育サービスの質向上や子育て環境の充実

・こども誰でも通園制度の実施

・幼児教育の無償化による学習支援の推進

（ⅱ）子どもたちの居場所づくり

・学童クラブや「夕張市拠点複合施設　りすた」における子どもの居場所に係る事業の一層の充実

・「ゆうばりっ子ひろば」の環境整備等の実施による子どもたちの居場所としての機能の充実

・ひとり親世帯等の子どもの居場所としての学習・生活支援事業の充実

（ⅲ）子育て世帯の経済的負担の軽減

・多子世帯の保育料等の軽減や中学生までの医療費の無料化などの事業の継続および事業体制の維持

・小・中学校の児童生徒に対する給食費の無償化を継続

・各種支援メニューや手続きに係る効果的な情報発信体制の強化

（ⅳ）基礎学力の定着・向上を基盤とした小中一貫教育の推進

（ⅴ）小中高連携によるふるさとへの誇りを育む人づくりの推進

・地域資源を活かした教育の展開

・ゲストティーチャーによるふるさと学習の推進等の実施

・小中高生がまちづくりに関わる仕組みづくりに係る取組の検討

（ⅵ）ICT の効果的な活用による学力向上・デジタル人材育成に向けた教育の推進

（放課後オンライン学習、小中高一貫のオンライン英会話教育、ICT 教育環境の整備、ICT 教育を推進するための教職員のスキルアップとそれをサポートする人材の安定的な確保など）

④地域コミュニティプロジェクト

夕張市における持続可能な地域経営に向けては、地域コミュニティの維持を図ることが重要である。地域内における住民同士の情報交換や、行政による的確な情報発信・共有は、円滑なコミュニティ運営や主体的なまちづくり、これからのコミュニティのあり方の基盤となることから、地域コミュニティの維持に向けた地域内の情報に係る拠点として生活館やコミュニティセンターがその機能を十分に発揮できるよう、指定管理制度を継続しつつ、地域の実情や利用状況を踏まえた施設のあり方や今後の運営体制について検討を行う。

また、過去の災害から得られた教訓を踏まえ、老若男女をはじめ多様な住民に配慮した災害備蓄品の確保を進めるとともに、防災備蓄計画を作成し、計画的な整備を推進する。併せて、関係機関との連携を継続しつつ、防災談話等の内容や実施方法を工夫し、幅広い世代の参加を促すことで、地域全体の自主防災力の向上を図る。

さらに、被害の軽減と迅速な対応を図るため、自主防災組織の整備・運営に対する支援を行うとともに、地域防災の中核を担う消防団については、人口動態の変化や消防の広域化、南空知管内(定住自立圏)における広域連携の動向、コンパクトシティの進捗状況等を見極めながら、地域消防力の維持・確保に向けた取組を適宜進めていく。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値	目標値	備考
自主防災組織数			

【具体的な施策】

(ⅰ)地域コミュニティの維持

・これからのコミュニティのあり方の検討
・生活館やコミュニティセンターの在り方や今後の運営体制の見直し検討
・多様な住民に配慮した災害備蓄品の確保
・防災備蓄計画の作成
・地域全体の自主防災力の向上
・自主防災組織の整備・運営に対する支援
・地域消防力の維持・確保に向けた取組の推進

⑤スマートライフプロジェクト

人口減少の進行と行財政能力の制約の中にあっても、持続可能な行政運営と市民サービスの維持・向上を図るため、デジタル技術を活用した業務改革を推進する。

具体的には、持続可能な行政運営に向け、ペーパーレス会議システム、役所への電子申請、公共料金の電子納付、生成 AI などの導入についても、効果や課題を踏まえながら、可能な分野から業務効率化に取り組んでいく。併せて、公共施設の予約システムの円滑な運用を通じ、市民サービスの利便性向上を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値	備考
公共施設予約におけるオンライン利用割合			
電子申請利用数			

【具体的な施策】

（ｉ）持続可能な行政体制の維持

・デジタル技術の活用による業務効率化の推進

（ペーパーレス会議システム、役所への電子申請、公共料金の電子納付、生成 AI などの導入）

・公共施設の予約システムの円滑な運用

【関連事業一覧】

戦略	プロジェクト名	関連事業	事業概要
【戦略1】 未来へつなぐ まちづくり	① コンパクトシティプロジェクト	市庁舎整備事業	行政サービスの向上と防災力の強化を図るため、現市庁舎を拠点地区である南清水沢に移転改築する事業。
		市計画施設整備事業	拠点地区における生活利便施設の整備と良好な生活環境の保全のため適切な維持管理を行うもの。
		公園再編事業	公園の計画的な修繕と適切な維持管理を行うもの。
		居住誘導区域への誘導施策	地域再編地区から居住誘導区域への緩やかな誘導を行うための施策。
		地域再生整備事業	老朽化した市営住宅の整備と将来に向けたコンパクトなまちづくりを推進するための住環境整備事業。
	② 生活交通確保プロジェクト	交通問題対策	地域公共交通の維持・確保に係る運行事業者への補助等を行うもの。
		南空知定住自立圏(公共交通)	南空知定住自立圏の連携事業として行う公共交通維持・利用促進
		地域公共交通の見直し	将来に渡り持続可能な交通体系の構築。
		除排雪	市道の除排雪
		市道除雪事業	市道除雪業務の全面委託契約の検討。

戦略	プロジェクト名	関連事業	事業概要
【戦略2】 地域の資源をまちの元気に	① 夕張ブランド農業プロジェクト	農業振興対策連携事業	生産性向上、防災・減災、優良農地の維持・保全、雇用労働力の確保、広報活動等の取組への支援。
		防災減災事業	大雨等の自然災害に対応しうる農道・用排水路整備等による防災・減災対策
		集出荷施設、加工処理施設の整備検討	更新時期となる農協等の集出荷施設や加工処理施設の整備検討
		多面的機能支払交付金事業	地域の共同活動を継続するための取組への支援
		鳥獣被害防止対策事業	農業における鳥獣被害防止に向け、有害鳥獣の捕獲の促進、捕獲従事者の育成・確保を図ると取組への支援
	② 地域資源活用型観光推進プロジェクト	観光振興	交流人口拡大や地域経済活性化に向けた観光振興を図る受け入れ態勢整備や誘客促進の取組。（新規：スキー場周辺の宿泊施設整備後の観光地としての魅力 PR 発信等の新たな施策の実施）
		ダム周辺整備事業	南部列車公園および眺望公園を管理するもの。
		公園施設長寿命化計画事業	石炭の歴史村公園および滝の上公園の補修工事を行うもの。
		石炭博物館管理	石炭博物館の維持管理経費。
		北海道空知地域創生協議会負担金	北海道空知地域創生協議会の構成自治体として、同協議会の取組にかかる事業費を負担するもの。
		炭鉄港推進協議会負担金	日本遺産「炭鉄港」の構成自治体として、炭鉄港推進協議会の取組にかかる事業費を負担するもの。
		社会教育施設等整備事業（石炭博物館）	社会教育施設について計画的な改修によりトータルコストの縮減と施設の長寿命化を図る
		道の駅夕張メロード整備	道の駅としての機能維持・強化を図り、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る取組の推進。
	③ 起業・しごとづくりプロジェクト	事業継承、人手不足、就労機会の確保に取り組む新たな仕組みの構築	商工会議所と連携し、需要に応じた対策や支援の実施
		庁舎移転に伴い市の中心となる南清水沢地区における市内店舗の集積を含めた商業施設の整備検討	市内の店舗に意向確認を行った上で、周辺住民と利用客の利便性の高さを踏まえた、持続性のある商業施設整備に向けた検討を行う
		商工業の活性化	地域経済を支える商工業の活性化に向けた取組
		森林管理・適正な森林管理を通じたJ クレジットの創出	森林経営計画に基づく適正な森林管理を実施し、森林の二酸化炭素吸収機能の向上を図るとともに、 J-クレジット制度を活用し、森林由来クレジットの創出および販売を行う。販売益については、持続的な森林整備の原資として活用する。
		森林環境譲与税を活用した私有林管理への補助事業の創設	北海道庁が実施する「豊かな森づくり事業」を活用し、間伐、再造林等の森林施業を推進する。 森林環境譲与税を財源として、市独自の上乗せ補助制度を導入する。
		森林環境譲与税を活用した市内林業事業体への就労および雇用維持支援	森林整備の担い手不足に対応するため、森林環境譲与税を活用し、市内林業事業体に対する就労支援および雇用維持支援を実施する。
		ズリ山管理	ズリ山の底地借料および管理修繕
		夕張市チャレンジ事業	市内企業に就業するための資格取得を支援するもの。
		相談支援事業	障がいのある方からの相談に応じ、関係機関と連絡調整しつつ、自立した生活に向けて必要となる情報の提供や助言、社会資源活用のための支援等を行うもの。
	④ 交流・関係人口創出プロジェクト	地方創生加速化事業	スポーツ合宿誘致等により交流人口の増加を図るもの。
		社会教育施設等整備事業（文スポ・平和運動公園・清水沢プール）	社会教育施設について計画的な改修によりトータルコストの縮減と施設の長寿命化を図る
		関わり人口創出事業	関わり人口創出拡大に向けて取り組むもの。
		地域おこし協力隊派遣事業	地域経済活性化のため、新たな視点を持った人材を確保し、交流人口の増加を図るもの。

戦略	プロジェクト名	関連事業	事業概要
【戦略3】 みんなで支える地域社会	① 夕張高校魅力化プロジェクト	夕張高校魅力化事業	公設塾や公設寮の運営に要する経費や高校および生徒に対する各種補助金等に係る経費を補助するもの。
	② 健康寿命日本一プロジェクト	夕張市健康増進計画に基づく 健康推進関連施策	健康診査の実施をはじめとする健康づくりにかかわる施策を推進する事業。
		地域医療体制の確保に関する事業	休日・夜間救急医療や市立診療所・介護医療院の運営維持、医療人材の確保等に対し必要な支援・負担を行い、持続可能な地域医療体制の維持・確保を図るもの。
		生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続するための支援体制の充実強化を図るもの。
		一般介護予防事業	市民が自立した生活を出来るだけ長く維持できるよう、運動の実践や運動習慣作りとフレイル予防に関する普及啓発を行うもの。
		地域サロン活動推進事業費補助	高齢者や障がい者の見守りや支え合いなどの福祉活動を行う地域サロン活動に助成するもの。
		老人福祉会館運営補助	老人福祉会館の運営を補助するもの。
		居住支援事業	市営住宅の空き部分をグループホームとして活用することにより、障がい者等の暮らしの場の確保を促進していくもの。
	③ ゆうばりっこ応援プロジェクト	りすた子育て支援事業	拠点複合施設りすたでの子育て支援事業
		子ども・子育て支援事業	定員に余裕がある場合に限り、保育所を利用していない子どもがいる家庭で、保護者の短期的な就労、傷病等や冠婚葬祭、私的な理由などにより一時的に子どもを預かる事業。
		保育協会運営費補助	夕張保育協会の運営および認定こども園の運営
		乳児等通園支援事業	「こども誰でも通園制度」の実施を支援するもの
		児童遊園管理	児童遊園の維持管理経費。
		結婚新生活支援事業	未婚の若者を対象に、婚姻に伴う新生活を開始するための費用を支援するもの。
		保育入所児童扶助	多子世帯の保育料や教育・保育施設の食事に要する費用を軽減するもの。
		乳幼児等医療給付事業	未就学児から中学生までの医療費の自己負担金を助成（無料化）するもの。
		妊産婦安心出産支援事業	妊産婦が妊婦健康診断や出産・産後の健康診査のために市外の産科医療機関等へ受診する際の交通費を一部助成するもの。
		母子保健の切れ目のない支援の充実に向けた健診体制の確保	母子保健における切れ目ない支援の充実を図るため、1 か月児および 5 歳児健康診査の実施体制を整備する
		児童生徒情報化促進	「新学習指導要領」に基づきタブレットを導入、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成を図る。GIGA スクール構想への対応
		放課後オンライン学習事業	1人1台タブレットを活用したオンライン学習の実施
		小中学校給食費無償化	市内小・中学校の児童生徒に対する給食費を無償化し子育て世帯の負担軽減するもの
		小中学校施設の老朽化対応	学校施設の老朽化に伴い、計画的な修繕の実施
		小中一貫教育のさらなる推進	小・中の 9 年間一貫した教育の充実
		学校 ICT 推進（GIGA 第 2 期、校務 DX）	小・中学校の ICT 環境の推進。導入支援、運用課題の解決を担う専門的人材の確保
		小中学生を対象としたオンラインでの学習支援事業	オンラインを活用し、放課後において小中学生が家庭でも学習できる体制の構築。
		小中高連携事業	オンラインを活用し小3から高卒まで実践的英語に触れさせることで、英語活用できる人材育成を目指す。
		児童・生徒健全育成事業	学習意欲の向上に係る各種検定料およびスキー学習に係る経費を補助するもの。
		総合的学習実践	「総合的な学習の時間」推進に係る事業費を補助するもの。
		夕張っ子政策会議	あつやトークの小中学生版
		郷土文化施設等のあり方	「炭都夕張」の文化・風土・歴史遺産を保護しつつ、当市の現在に至るまでの歴史を後世に伝える人材育成。

	④ 地域コミュニティプロジェクト	生活館等管理	地域コミュニティを維持するため、生活館等に係る費用の一部を補助するもの。
		地域サロン活動推進事業費補助（再掲）	高齢者や障がい者の見守りや支え合いなどの福祉活動を行う地域サロン活動に助成するもの。
		老人福祉会館運営補助（再掲）	老人福祉会館の運営を補助するもの。
		災害用備蓄品整備	災害時に備え必要な備蓄品の計画的整備を行うもの。
		消防団一般業務	消防団の消防活動や避難訓練等に係わるもの。
		消防広域化に向けた連携・協力の推進	消防広域化に向け、周辺市町村との連携・協力を推進するもの。
	⑤ スマートライフプロジェクト	土木管理一般業務	道路台帳作成経費および土木積算システム利用
		総合行政システム管理	基礎情報の共有化を図る総合行政システムの運用
		社会保障・税番号制度システム整備	マイナンバー制度を運用するうえで必要な情報システムの改修等の実施
		システムの標準化・共通化事業	20 業務のシステムの標準化およびガバメントクラウドへの移行。
		自治体DX推進	国の進めるDX推進計画における自治体 DX の推進を図る
		生成AIの業務利用	生成 AI を業務利用できるようにするため、環境とルールを整備する。
		窓口業務のデジタル化	窓口業務および窓口サービスにデジタル技術を導入する事業
		行政執行体制の確保 （職員絶対数の確保および給料の改善）	持続可能な行政執行体制を確保するための道、国との協議およびその実行。